

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2023年2月3日提出
【計算期間】	第34特定期間 (自 2022年5月11日 至 2022年11月10日)
【ファンド名】	安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

1. 安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

当ファンドは、内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表〈各ファンド共通〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表〈各ファンド共通〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券		オセアニア		
クレジット属性 ()		中南米		
不動産投信	年12回 (毎月)	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券) (資産複合 資産配分固定型) (株式、債券、不動産投信)	日々	中近東 (中東)		
資産複合 ()	その他 ()	エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

2. インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

当ファンドは、海外の公社債ならびに内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、「1. 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じです。

3. 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

当ファンドは、海外の公社債ならびに内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、「1. 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じです。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回（隔月）	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回（毎月）	目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東(中東)	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

上記1.~3.は、「ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ(愛称:ミルフィーユ)(奇数月分配型)」を構成します。

各ファンドの名称について、次のとおり略称を用いることがあります。

ファンドの名称	略称
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	安定重視ポートフォリオ
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	インカム重視ポートフォリオ
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	成長重視ポートフォリオ

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

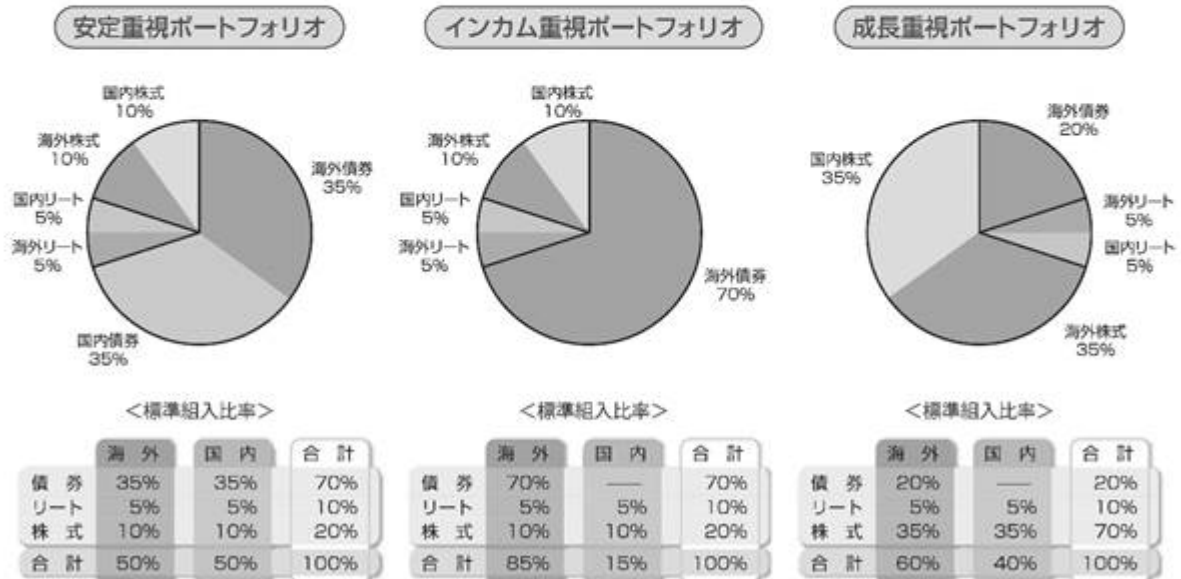
1

内外の債券、リートおよび株式に投資します^(注)。

(注)「インカム重視ポートフォリオ」および「成長重視ポートフォリオ」は、「わが国の債券」に投資しません。

資産配分のイメージ

各ファンド（安定重視ポートフォリオ／インカム重視ポートフォリオ／成長重視ポートフォリオ）における各資産の組入比率については、それぞれ下記の標準組入比率を目処とします。



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

※市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



(注1) 「インカム重視ポートフォリオ」および「成長重視ポートフォリオ」については、「ダイワ日本国債マザーファンド」を除きます。

(注2) 「インカム重視ポートフォリオ」および「成長重視ポートフォリオ」については、「わが国の国債」を除きます。

2 海外の債券への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。

(注) 上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上^{※1}、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{※2}とすることを基本とします。

債券の格付けについて



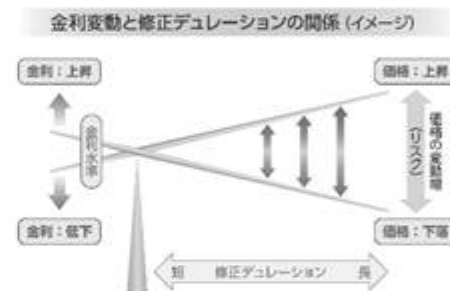
債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やS&Pグローバル・レーティング (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

- ※1 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上
- ※2 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

- ポートフォリオの修正デュレーションは5 (年) 程度から10 (年) 程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。

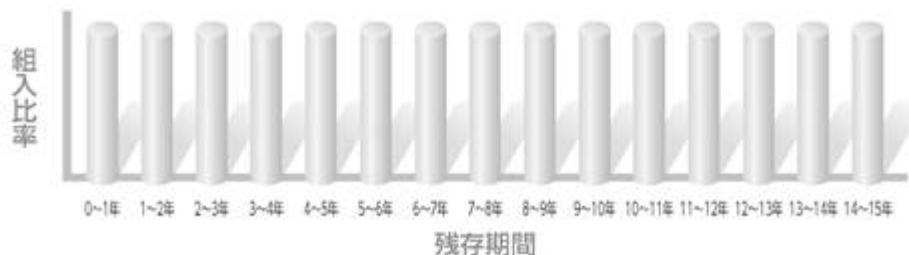


- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

3 わが国の国債への投資にあたっては、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

- 原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。

残存期間ごとの組入イメージ



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

- ダイワ日本国債マザーファンドにおいて、国債の組入れは原則として高位を保ちます。
- 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

4

内外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- わが国のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。
- 海外のリートへの投資にあたっては、組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリーートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

海外のリーートの投資対象地域 (イメージ)



投資対象銘柄の業種 (イメージ)



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

5

海外の株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。

- 北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に分散します。

投資対象の地域別構成 (イメージ)



投資対象のイメージ



- ◆北米の株式の運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

- ◆北米の株式への投資にあたっては、株式のほかハイブリッド優先証券®を主要投資対象とします。

※ハイブリッド優先証券とは…

- ・株式と債券の両方の性質を併せ持った証券です。
- ・弁済順位は、株式と債券の中間の位置付けとなります。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・イングについて〉

- 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- 優先リートを含むハイブリッド証券などのインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- リート運用では最大級の資産規模。
- ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

◆欧州の株式の運用は、アムンディ・アイルランド・リミテッドが行ないます。

ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

〈アムンディ・アイルランド・リミテッドについて〉

アムンディ・アイルランド・リミテッドは、運用資産額で欧州および世界でトップクラスに入るフランスの資産運用会社アムンディ・グループの主要運用拠点のひとつで、アイルランド（ダブリン市）に所在します。

6

わが国の株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。

投資対象のイメージ



※配当利回り：株式投資を行なう際に用いられる株式の投資価値を測る指標のひとつです。個別銘柄の配当利回りから株価の割安度の測定や、株式市場全体の配当利回りと市場金利を比較して、株価水準の妥当性の測定などを行なうことができます。

$$\text{配当利回り (\%)} = (\text{1株当たり年間配当金} \div \text{株価}) \times 100$$

銘柄選定プロセス



定量・定性分析による銘柄選定

予想配当利回り、
成長性、企業のファンダメンタルズ、
株価の割安性 等

• 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

• 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. ～ 6.の運用が行なわれないことがあります。

7

毎年、奇数月（1、3、5、7、9、11月）の各10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

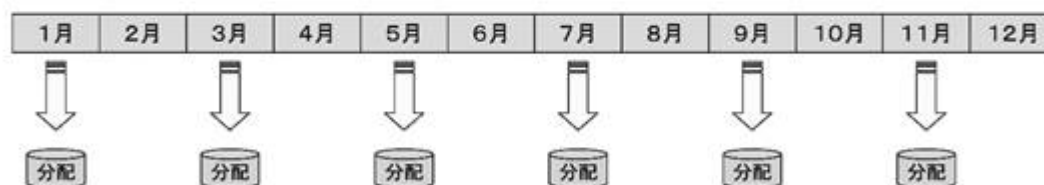
〔安定重視ポートフォリオ／成長重視ポートフォリオ〕

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

〔インカム重視ポートフォリオ〕

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

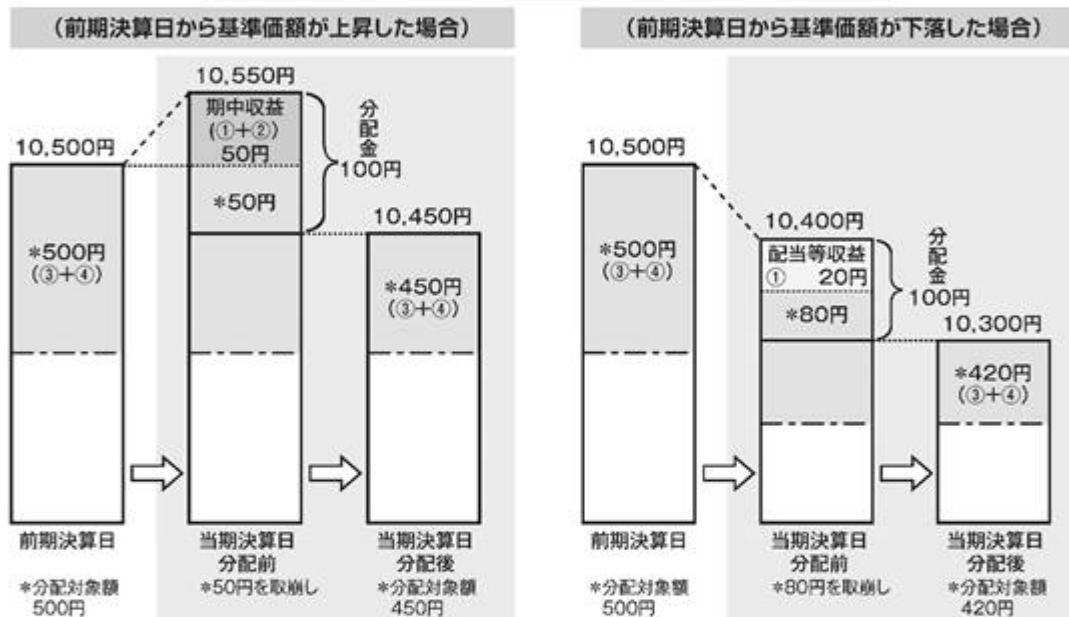
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



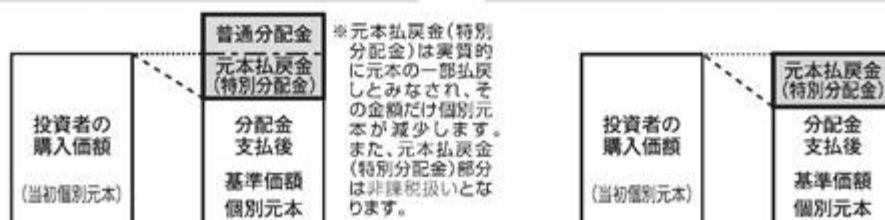
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

2005年11月14日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
収益分配金(注1)、償還金など お申込金(5)		
お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金(5)	
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2 損益 信託金(5)	
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
損益 投資		
投資対象	<p>内外の公社債、不動産投資信託証券および株式 など</p> <p>ファミリーファンド方式で運用を行ないます。</p> <p>なお、次の各マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、投資顧問会社(注2)に運用の指図にかかる権限を委託します(カッコ内は投資顧問会社名)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(コーヘン&ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インク) ・ダイワ北米好配当株マザーファンド(コーヘン&ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インク) ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド(アムンディ・アイルランド・リミテッド) 	

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、各マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます(4)。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（2022年11月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- | | |
|-------------|--|
| 1959年12月12日 | 大和証券投資信託委託株式会社として設立 |
| 1960年 2月17日 | 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得 |
| 1960年 4月 1日 | 営業開始 |
| 1985年11月 8日 | 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。 |
| 1995年 5月31日 | 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。 |
| 1995年 9月14日 | 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。 |
| 2007年 9月30日 | 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号) |
| 2020年 4月 1日 | 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主要投資対象

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

- １．ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券
- ２．ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券（安定重視ポートフォリオのみ）
- ３．ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
- ４．ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
- ５．ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券
- ６．ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券
- ７．ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券
- ８．ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券

投資態度

<安定重視ポートフォリオ>

- イ．主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
- ロ．各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。
- ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の35%
- ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の35%
- ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の5%
- ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の5%
- ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3.3%
- ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3.3%
- ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3.3%
- ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の10%
- ハ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<インカム重視ポートフォリオ>

- イ．主として、マザーファンドを通じて海外の公社債ならびに内外の不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- ロ．各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。
- ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の70%
- ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の5%
- ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の5%
- ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3.3%
- ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3.3%
- ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3.3%
- ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の10%
- ハ．～ニ．（安定重視ポートフォリオと同規定）

<成長重視ポートフォリオ>

イ．主として、マザーファンドを通じて海外の公社債ならびに内外の不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。

ロ．各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の20%

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の5%

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の5%

ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の11.6%

ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の11.6%

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の11.6%

ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の35%

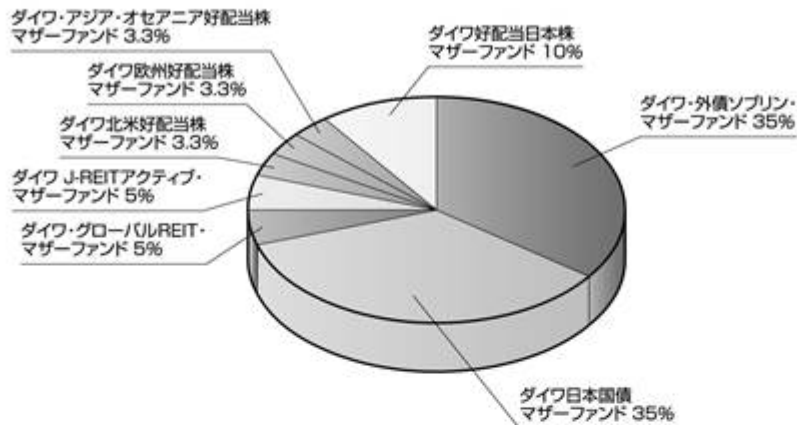
ハ．～ニ．（安定重視ポートフォリオと同規定）

〈各マザーファンドの標準組入比率について〉

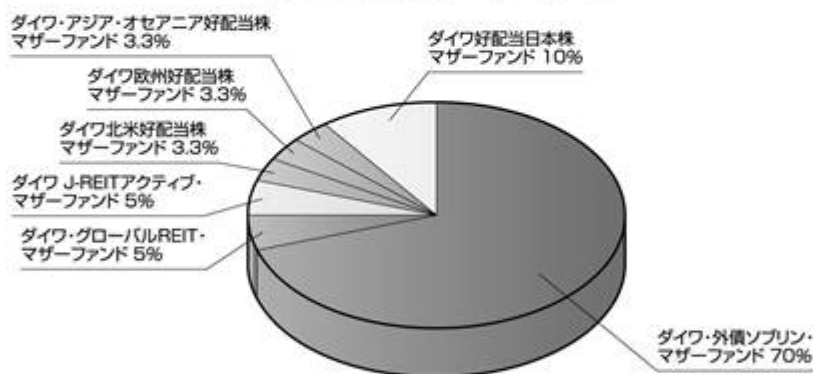
各ファンド(安定重視ポートフォリオ/インカム重視ポートフォリオ/成長重視ポートフォリオ)における各マザーファンドの受益証券の組入比率については、それぞれ下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。

ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

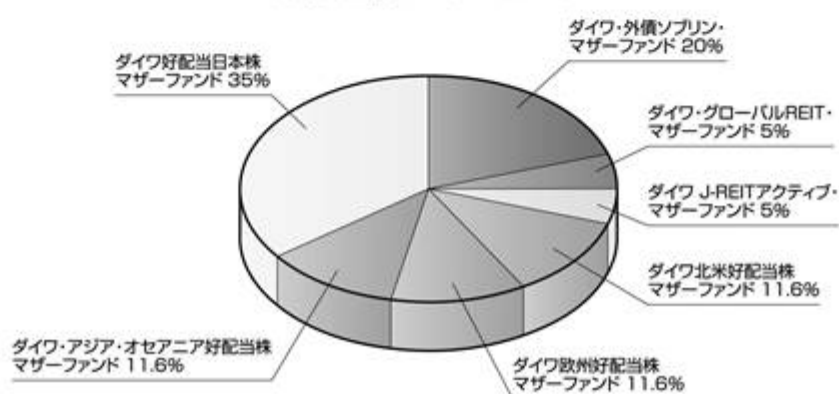
〈安定重視ポートフォリオ〉



〈インカム重視ポートフォリオ〉



〈成長重視ポートフォリオ〉



(2) 【投資対象】

〈各ファンド共通〉

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

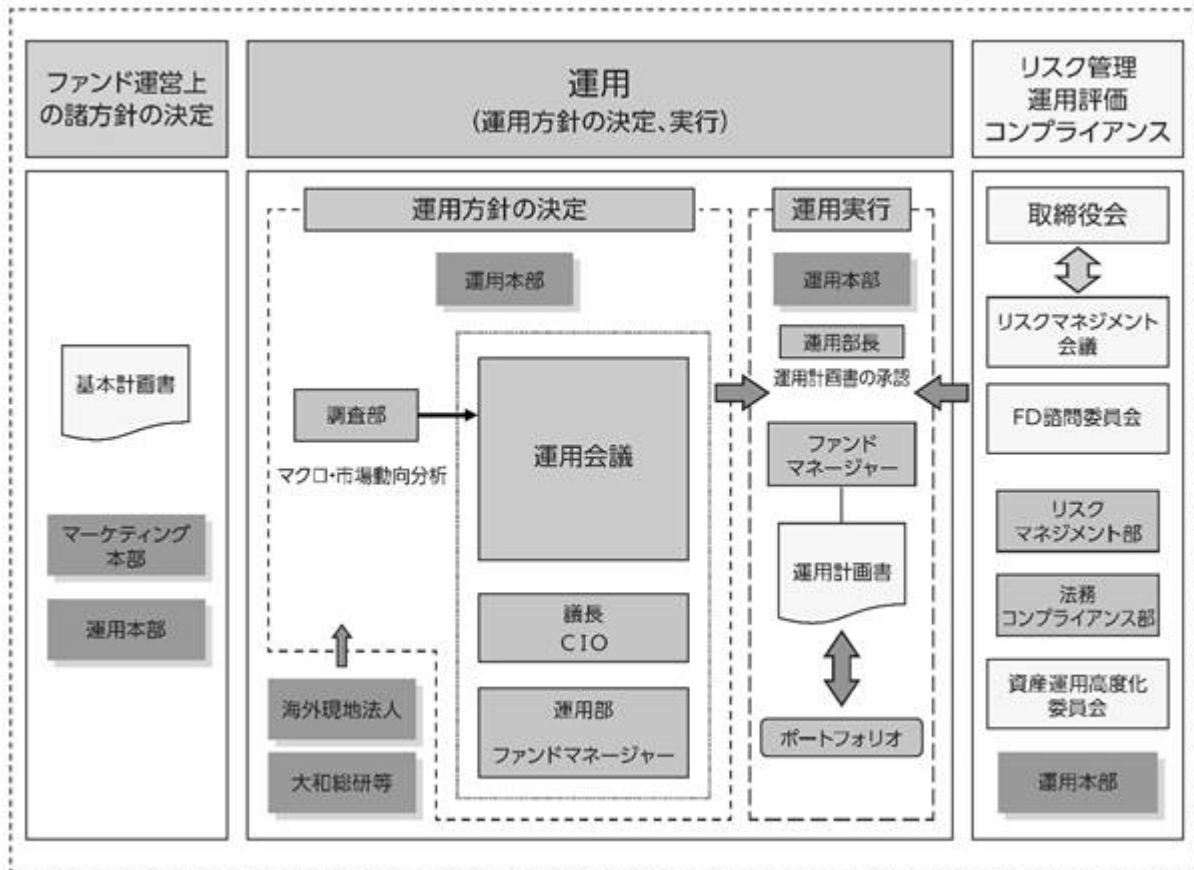
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

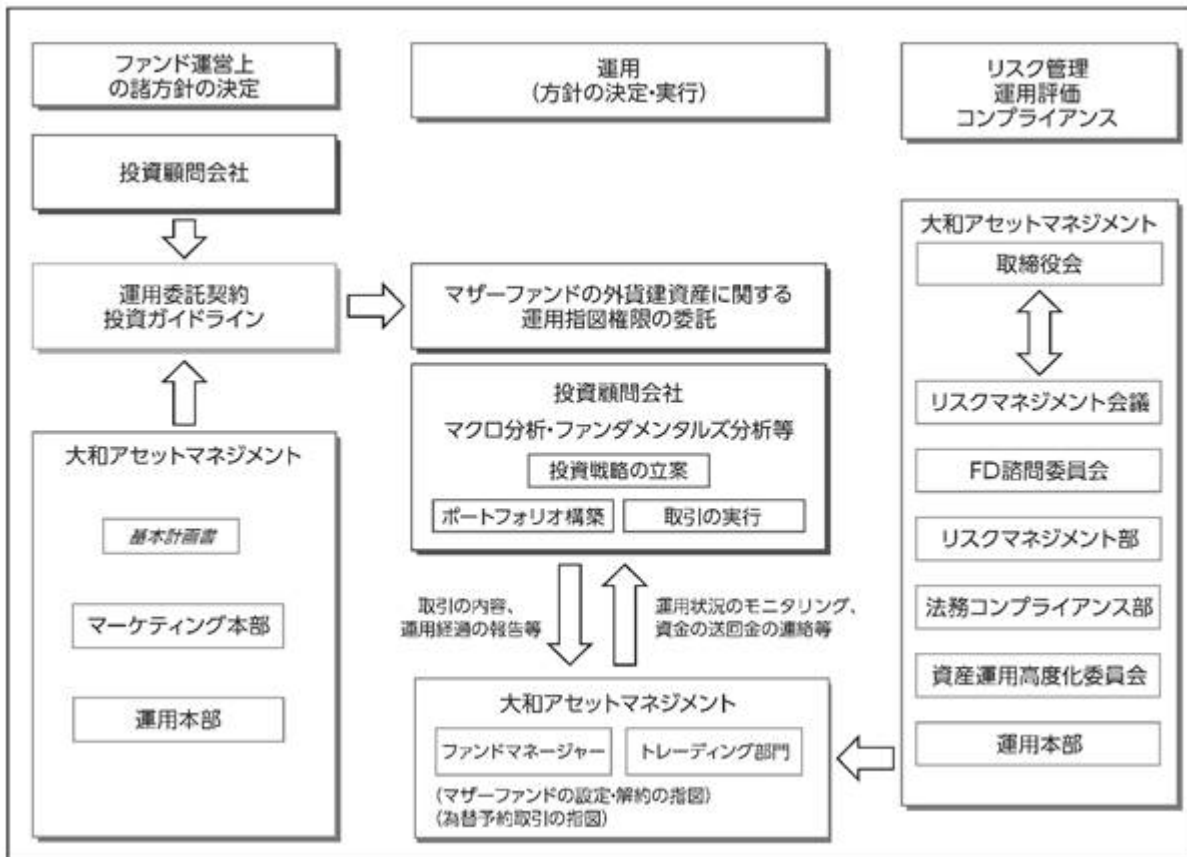
ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外リート、海外（北米）株式および海外（欧州）株式にかかる運用体制について（マザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」および「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」では、投資顧問会社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、当該投資顧問会社と委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

投資顧問会社は、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、投資顧問会社との間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。

ニ．リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

(前 に同じ。)

上記の運用体制は2022年11月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【配分方針】

<安定重視ポートフォリオ/成長重視ポートフォリオ>

配分対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益(評価益を含みます。)等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

<インカム重視ポートフォリオ>

(安定重視ポートフォリオ/成長重視ポートフォリオと同規定)

原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益(評価益を含みます。)等を中心に分配を行ないません。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

(安定重視ポートフォリオ/成長重視ポートフォリオと同規定)

(5)【投資制限】

<各ファンド共通>

株式(信託約款)

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産(信託約款)

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引(信託約款)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避(信託約款)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

内外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- 北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ
 東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等
- b．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。 ）。
- c．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA 3以上またはS & PでA - 以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A - 以上）とすることを基本とします。
- d．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。
- e．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。
- ハ．為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．コマーシャル・ペーパー

8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

13．外国法人が発行する譲渡性預金証書

14．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号イもしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、
- 金利先渡取引および為替先渡取引
- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

2. ダイワ日本国債マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
- ロ．わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。

ハ．国債の組入れは原則として高位を保ちます。

ニ．運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

2.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証書

2.～16.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

(3) 主な投資制限

（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

ロ.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドのハ.と同規定）

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

ハ.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

金利先渡取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．(ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定)

ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)および店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

投資態度

イ．海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ホ．外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
4. 外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
6. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

New York, New York, USA

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

4. ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

投資態度

イ. わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

八．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)に定めるものに限ります。)

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

3．投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

4．新投資口予約権証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、不動産投資信託証券にかかる投資法人より発行されたものに限ります。)

5．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前2.の証券および前3.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

先物取引

委託会社は、わが国の金融商品取引所における不動産投信指数先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものであって、不動産投信指数を対象とするものをいいます。)および外国の金融商品取引所におけるこの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建の指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建の指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額(組入有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。

5. ダイワ北米好配当株マザーファンド

6. ダイワ欧州好配当株マザーファンド

7. ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

(1) 投資方針

<ダイワ北米好配当株マザーファンド>

主要投資対象

北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

投資態度

- イ. 主として、北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ロ. 銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。
- ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- ニ. 株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
- ホ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ヘ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<ダイワ欧州好配当株マザーファンド>

主要投資対象

欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ロ．(ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。

ホ．(ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)

ヘ．(ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)

<ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド>

主要投資対象

アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ロ．(ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)

ハ．(ダイワ欧州好配当株マザーファンドのニ．と同規定)

ニ．(ダイワ北米好配当株マザーファンドのホ．と同規定)

ホ．(ダイワ北米好配当株マザーファンドのヘ．と同規定)

(2) 投資対象

<ダイワ北米好配当株マザーファンド>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りません。)

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1．外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 外国通貨表示の新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、前1.または前5.の証券または証書の性質を有するハイブリッド優先証券
13. 前12.以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で前20.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するもの、および前13.ならびに前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券、前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券または証書の性質を有するもの、および前13.ならびに前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前14.の証券および前15.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

<ダイワ欧州好配当株マザーファンド>

<ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド>

（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1.～11.（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

(3) 主な投資制限

<各ファンド共通>

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならび

に前(2) の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、保有外貨建資産の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ハ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2) の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。ただし、保有金利商品が外貨建てで、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純

資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(4) 運用指図権限の委託

<ダイワ北米好配当株マザーファンド>

(ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドと同規定)

(ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドと同規定)

<ダイワ欧州好配当株マザーファンド>

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

アムンディ・アイルランド・リミテッド

1 ジョージズ・キー・プラザ、ジョージズ・キー、ダブリン2、アイルランド

(ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドと同規定)

<ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド>

該当事項はありません。

8. ダイワ好配当日本株マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。
- ロ．株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
- ハ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
- ニ．J-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。
- ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．株券または新株引受権証券

2．～10．（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12．～20．（ダイワ欧州好配当株マザーファンドと同規定）

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- 1．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
- 2．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
- 3．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。）の時価総額の範囲内とします。
- 2．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
- 3．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、ハイブリッド優先証券、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイブリッド優先証券の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

ハイブリッド優先証券の価格は、金利、発行体の企業業績等を反映して変動します。一般に、金利の上昇、発行体の企業業績の悪化等は、ハイブリッド優先証券の価格下落の要因となると考えられます。

また、ハイブリッド優先証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落します。この際、ハイブリッド優先証券は一般の債券に比し、弁済順位が劣後するため、影響がより大きくなる可能性があります。

組入ハイブリッド優先証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

二．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

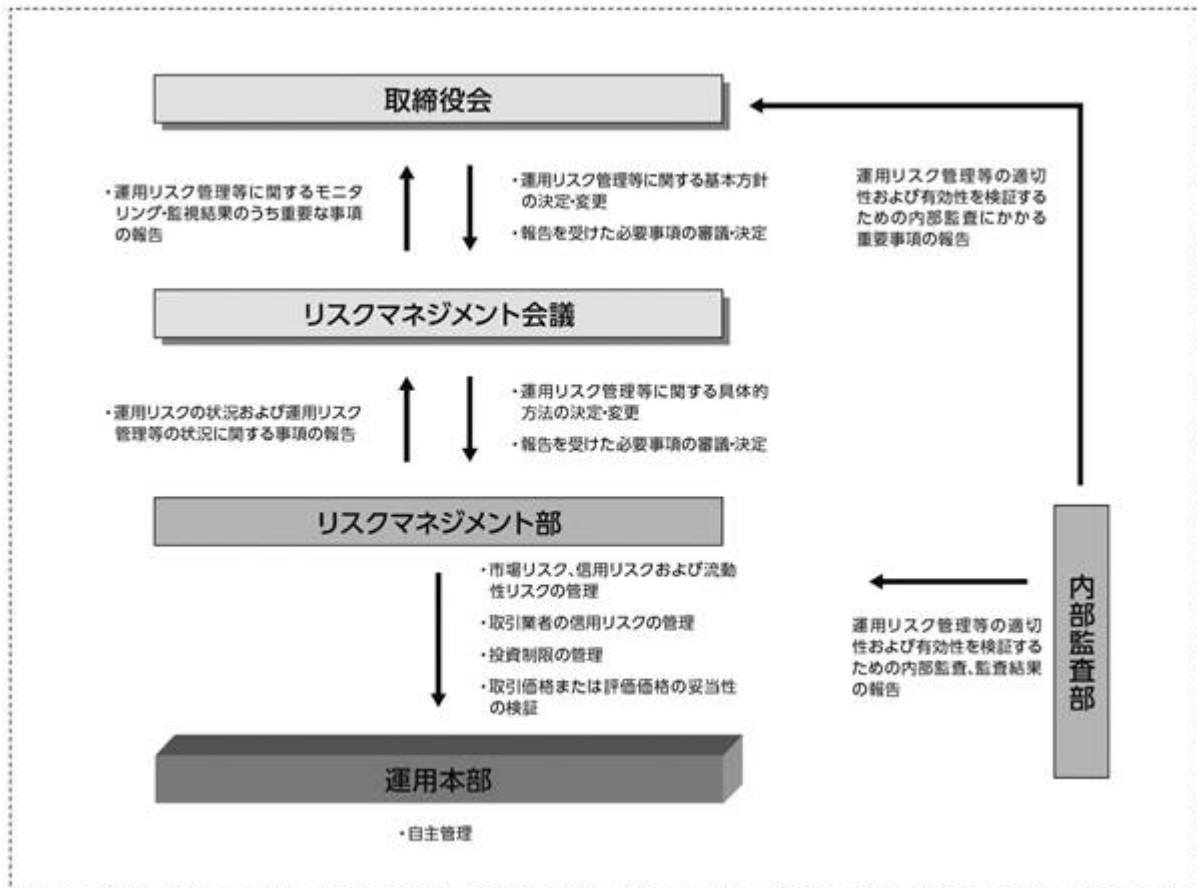
流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制()は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

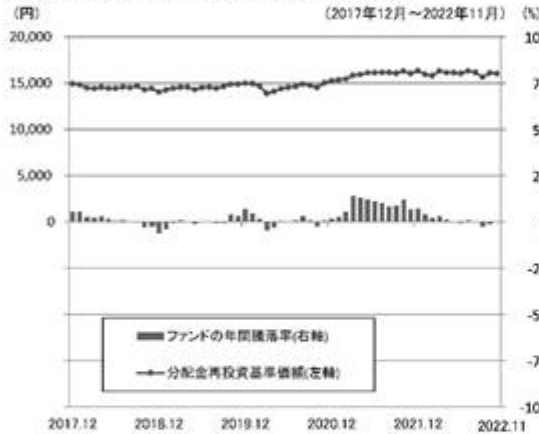
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

参 考 情 報

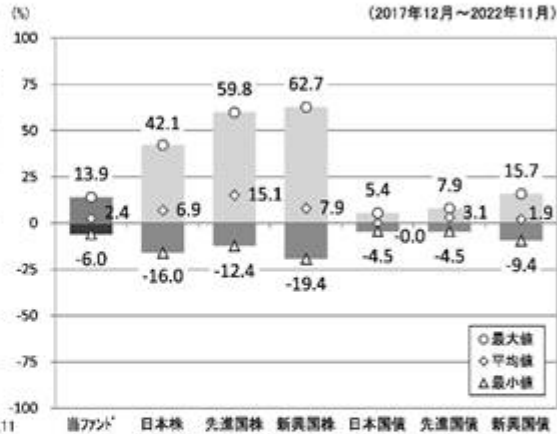
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

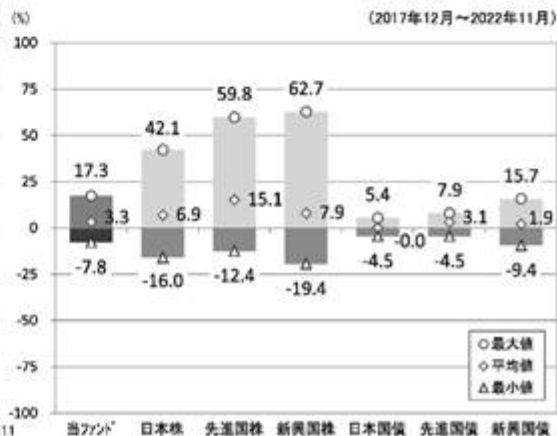
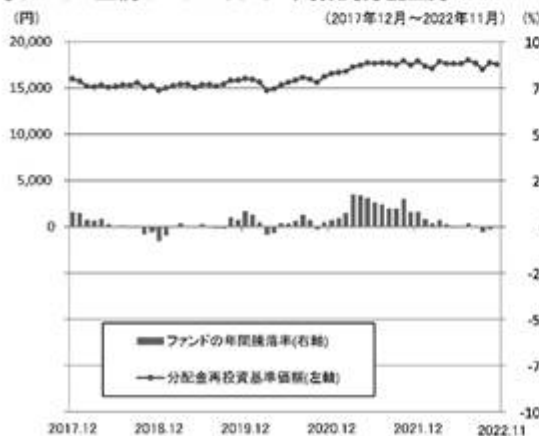
【安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）】



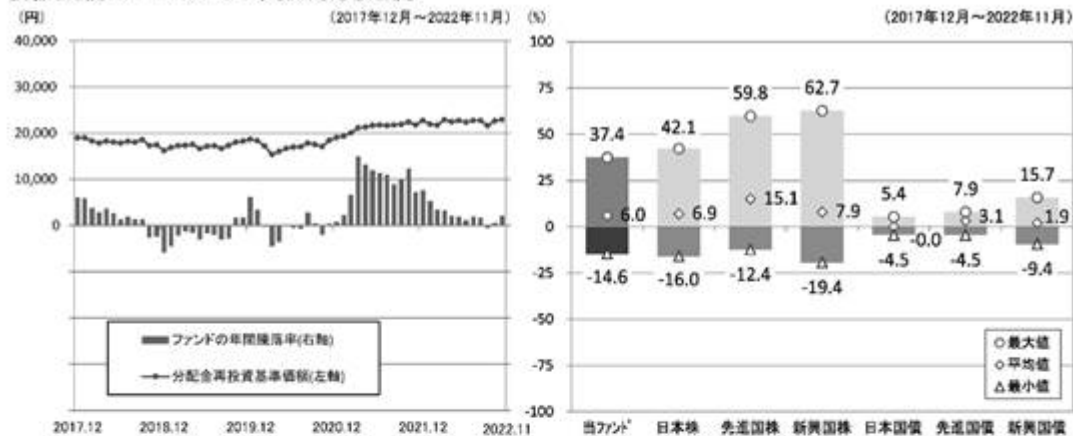
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



【インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）】



【成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社「J P X」総研または株式会社「J P X」総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>】●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次に掲げる率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

安定重視ポートフォリオ	年率1.32%（税抜1.20%）
インカム重視ポートフォリオ	年率1.4025%（税抜1.275%）
成長重視ポートフォリオ	年率1.485%（税抜1.35%）

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

イ．安定重視ポートフォリオ

	委託会社	販売会社 （各販売会社の 取扱純資産総 額に応じて）	受託会社
100億円以下の部分	年率1.20%（税抜）から販売会社、受託会社分を除いた額	年率0.60% （税抜）	年率0.05% （税抜）
100億円超 200億円以下の部分		年率0.65% （税抜）	
200億円超 500億円以下の部分		年率0.70% （税抜）	
500億円超 1,000億円以下の部分		年率0.75% （税抜）	
1,000億円超の部分		年率0.80% （税抜）	

ロ．インカム重視ポートフォリオ

	委託会社	販売会社 （各販売会社の 取扱純資産総 額に応じて）	受託会社
100億円以下の部分	年率1.275%（税抜）から販売会社、受託会社分を除いた額	年率0.65% （税抜）	年率0.05% （税抜）
100億円超 200億円以下の部分		年率0.70% （税抜）	
200億円超 500億円以下の部分		年率0.75% （税抜）	
500億円超 1,000億円以下の部分		年率0.80% （税抜）	
1,000億円超の部分		年率0.85% （税抜）	

ハ．成長重視ポートフォリオ

	委託会社	販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総 額に応じて)	受託会社
100億円以下の部分	年率1.35%（税抜）から販 売会社、受託会社分を除い た額	年率0.70% （税抜）	年率0.05% （税抜）
100億円超 200億円以下の部分		年率0.75% （税抜）	
200億円超 500億円以下の部分		年率0.80% （税抜）	
500億円超 1,000億円以下の部分		年率0.85% （税抜）	
1,000億円超の部分		年率0.90% （税抜）	

上記の信託報酬の分配には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への分配は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を、次のとおり支払うものとします。

イ．ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

同マザーファンドの日々の純資産総額に年率0.57%以内の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとします。

ロ．ダイワ北米好配当株マザーファンド、ダイワ欧州好配当株マザーファンド

各マザーファンドの日々の純資産総額にそれぞれ年率0.5%を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとします。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとします。）、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合わせ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2022年11月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）】

(1)【投資状況】（2022年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	701,990,005	99.10
内 日本	701,990,005	99.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,374,496	0.90
純資産総額	708,364,501	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2022年11月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ日本国債マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	198,715,877	1.2433 247,080,659	1.2405 246,507,045	34.80
2	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	131,134,021	1.8707 245,313,130	1.8688 245,063,258	34.60
3	ダイワ好配当日本株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	19,300,733	3.6235 69,938,006	3.7107 71,619,229	10.11
4	ダイワ・REITアクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	9,978,724	3.4809 34,735,607	3.5305 35,229,885	4.97
5	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	9,795,698	3.5176 34,458,054	3.5388 34,665,016	4.89
6	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	7,897,395	2.9135 23,009,060	2.9696 23,452,104	3.31

7	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	10,114,010	2.2420 22,675,610	2.2707 22,965,882	3.24
8	ダイワ北米好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	4,873,667	4.6523 22,673,760	4.6141 22,487,586	3.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.10%
合計	99.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第15特定期間末 (2013年5月10日)	2,142,721,022	2,154,379,012	0.9190	0.9240
第16特定期間末 (2013年11月11日)	1,828,381,467	1,838,763,868	0.8805	0.8855
第17特定期間末 (2014年5月12日)	1,599,035,793	1,607,888,426	0.9031	0.9081
第18特定期間末 (2014年11月10日)	1,564,939,411	1,573,080,464	0.9611	0.9661
第19特定期間末 (2015年5月11日)	1,466,139,398	1,473,605,263	0.9819	0.9869

第20特定期間末 (2015年11月10日)	1,332,286,357	1,339,328,742	0.9459	0.9509
第21特定期間末 (2016年5月10日)	1,275,810,635	1,280,763,009	0.9017	0.9052
第22特定期間末 (2016年11月10日)	1,158,313,348	1,162,998,429	0.8653	0.8688
第23特定期間末 (2017年5月10日)	1,123,093,842	1,126,188,676	0.9072	0.9097
第24特定期間末 (2017年11月10日)	1,034,788,125	1,036,447,975	0.9351	0.9366
第25特定期間末 (2018年5月10日)	967,647,840	969,234,113	0.9150	0.9165
第26特定期間末 (2018年11月12日)	893,566,366	895,052,636	0.9018	0.9033
第27特定期間末 (2019年5月10日)	872,820,093	874,284,036	0.8943	0.8958
第28特定期間末 (2019年11月11日)	832,937,076	834,300,311	0.9165	0.9180
第29特定期間末 (2020年5月11日)	725,646,190	726,897,697	0.8697	0.8712
第30特定期間末 (2020年11月10日)	698,324,933	699,468,589	0.9159	0.9174
第31特定期間末 (2021年5月10日)	714,859,638	715,954,396	0.9795	0.9810
第32特定期間末 (2021年11月10日)	695,561,498	696,618,226	0.9873	0.9888
2021年11月末日	682,614,130	-	0.9742	-
12月末日	694,331,155	-	0.9918	-
2022年1月末日	676,833,822	-	0.9672	-
2月末日	703,240,083	-	0.9584	-
3月末日	722,441,096	-	0.9866	-
4月末日	715,883,305	-	0.9773	-
第33特定期間末 (2022年5月10日)	702,489,038	703,588,144	0.9587	0.9602
5月末日	705,753,227	-	0.9754	-
6月末日	703,571,939	-	0.9709	-
7月末日	713,437,240	-	0.9848	-
8月末日	701,121,928	-	0.9755	-
9月末日	693,348,106	-	0.9448	-

10月末日	712,215,466	-	0.9702	-
第34特定期間末 (2022年11月10日)	700,073,137	701,163,612	0.9630	0.9645
11月末日	708,364,501	-	0.9652	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第15特定期間	0.0170
第16特定期間	0.0150
第17特定期間	0.0150
第18特定期間	0.0150
第19特定期間	0.0150
第20特定期間	0.0150
第21特定期間	0.0135
第22特定期間	0.0105
第23特定期間	0.0075
第24特定期間	0.0045
第25特定期間	0.0045
第26特定期間	0.0045
第27特定期間	0.0045
第28特定期間	0.0045
第29特定期間	0.0045
第30特定期間	0.0045
第31特定期間	0.0045
第32特定期間	0.0045
第33特定期間	0.0045
第34特定期間	0.0045

【収益率の推移】

	収益率(%)
第15特定期間	24.6
第16特定期間	2.6
第17特定期間	4.3
第18特定期間	8.1
第19特定期間	3.7
第20特定期間	2.1
第21特定期間	3.2
第22特定期間	2.9
第23特定期間	5.7

第24特定期間	3.6
第25特定期間	1.7
第26特定期間	1.0
第27特定期間	0.3
第28特定期間	3.0
第29特定期間	4.6
第30特定期間	5.8
第31特定期間	7.4
第32特定期間	1.3
第33特定期間	2.4
第34特定期間	0.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第15特定期間	29,124,357	749,254,227
第16特定期間	67,499,016	322,616,895
第17特定期間	20,512,498	326,466,069
第18特定期間	36,554,030	178,870,138
第19特定期間	30,337,306	165,374,860
第20特定期間	28,106,161	112,802,115
第21特定期間	74,111,919	67,624,842
第22特定期間	25,510,906	101,880,470
第23特定期間	16,442,452	117,103,386
第24特定期間	50,120,711	181,487,643
第25特定期間	19,575,536	68,626,578
第26特定期間	31,692,198	98,360,995
第27特定期間	48,286,397	63,170,843
第28特定期間	8,617,791	75,756,294
第29特定期間	11,410,328	85,896,293
第30特定期間	10,881,980	82,782,003
第31特定期間	61,263,599	93,862,473
第32特定期間	30,258,792	55,612,312
第33特定期間	49,921,905	21,669,644
第34特定期間	39,944,612	45,699,082

(参考) マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（2022年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	16,090,683,702	92.54
内 ユーロ	4,429,275,120	25.47
内 ノルウェー	276,476,560	1.59
内 スウェーデン	356,300,841	2.05
内 デンマーク	528,442,288	3.04
内 イギリス	2,075,028,918	11.93
内 ポーランド	1,054,881,439	6.07
内 カナダ	1,175,149,460	6.76
内 アメリカ	3,975,614,680	22.87
内 オーストラリア	2,219,514,396	12.77
特殊債券	924,973,389	5.32
内 カナダ	924,973,389	5.32
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	371,654,997	2.14
純資産総額	17,387,312,088	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	694,343,163	3.99
内 日本	694,343,163	3.99
為替予約取引(売建)	691,618,998	3.98
内 日本	691,618,998	3.98

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（2022年11月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	19,807,400	79.21 2,178,792,746	80.69 2,219,749,978	0.875000 2030/11/15	12.77
2	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	19,000,000	105.42 1,858,618,032	107.69 1,898,691,249	4.500000 2033/04/21	10.92

3	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	9,136,000	92.34 1,211,319,538	94.37 1,237,908,648	1.400000 2028/04/30	7.12
4	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,210,400	100.97 900,401,034	110.23 982,944,707	3.250000 2045/05/25	5.65
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	6,307,800	91.59 802,374,434	92.58 811,011,441	2.250000 2027/08/15	4.66
6	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,660,000	98.06 796,905,268	98.81 803,024,619	1.950000 2026/04/30	4.62
7	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	8,946,000	79.35 725,198,186	82.43 753,374,443	0.500000 2030/12/01	4.33
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	7,686,000	61.35 654,854,202	63.02 672,700,375	1.125000 2040/08/15	3.87
9	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	6,630,000	94.73 641,680,179	95.44 646,489,157	2.250000 2025/12/15	3.72
10	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	25,000,000	79.16 607,826,890	82.08 630,231,221	2.750000 2028/04/25	3.62
11	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,200,000	84.64 450,241,269	91.91 488,923,655	1.625000 2028/10/22	2.81
12	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,020,000	89.45 449,062,099	94.36 473,705,996	1.500000 2026/07/22	2.72
13	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,095,700	69.23 356,287,217	78.23 402,601,056	0.250000 2031/07/31	2.32
14	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	20,200,000	98.39 383,782,001	99.03 386,278,398	1.750000 2025/11/15	2.22
15	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	1,950,000	106.85 299,170,897	116.77 326,959,011	3.750000 2045/06/22	1.88
16	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	2,387,600	91.47 313,573,205	93.12 319,246,737	1.100000 2029/05/15	1.84
17	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	2,815,000	96.40 277,250,512	96.83 278,484,231	2.550000 2025/03/15	1.60
18	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	20,000,000	99.59 276,865,760	99.45 276,476,560	3.000000 2024/03/14	1.59
19	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	2,900,000	97.44 262,226,488	98.90 266,133,689	3.250000 2029/04/21	1.53
20	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	1,000,000	91.05 151,357,401	112.88 187,642,086	4.250000 2046/12/07	1.08
21	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,100,000	52.83 159,308,614	62.02 187,004,478	0.750000 2053/05/25	1.08
22	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	1,800,000	45.94 137,461,903	61.59 184,288,894	1.250000 2051/07/31	1.06

23	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	14,230,000	94.47 176,642,084	95.65 178,850,344	1.000000 2026/11/12	1.03
24	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	13,630,000	99.28 177,815,856	99.08 177,450,496	1.500000 2023/11/13	1.02
25	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	8,000,000	63.31 155,561,915	67.31 165,392,180	1.250000 2030/10/25	0.95
26	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	1,700,000	90.50 157,185,317	94.65 164,387,494	2.750000 2048/12/01	0.95
27	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	900,000	98.05 146,694,151	109.56 163,922,893	4.250000 2032/06/07	0.94
28	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	1,500,000	102.40 156,919,292	106.78 163,631,204	3.500000 2045/12/01	0.94
29	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	1,172,000	96.09 161,701,226	96.52 162,419,763	1.000000 2026/05/15	0.93
30	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,400,000	76.38 153,547,610	80.34 161,495,050	- 2032/05/25	0.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	92.54%
特殊債券	5.32%
合計	97.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2022年12月	買建	1,082,839	101,290,000	100,195,101	0.58%
		米ドル買/円売 2022年12月	買建	2,091,158	289,400,000	289,228,062	1.66%

ノルウェー・クローネ 買/円売 2022年12月	買建	22,000,000	309,309,753	304,920,000	1.75%
ユーロ売/円買 2022年12 月	売建	2,700,000	390,690,000	387,099,000	2.23%
ポーランド・ズロチ売/ 円買 2022年12月	売建	10,041,416	309,309,753	304,519,998	1.75%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ日本国債マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年11月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	118,451,076,270	99.20
内 日本	118,451,076,270	99.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	956,766,619	0.80
純資産総額	119,407,842,889	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2022年11月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	130 20年国債	日本	国債証券	4,500,000,000	115.39 5,192,640,000	113.10 5,089,770,000	1.800000 2031/09/20	4.26
2	140 20年国債	日本	国債証券	4,500,000,000	115.22 5,185,305,000	113.06 5,087,790,000	1.700000 2032/09/20	4.26
3	121 20年国債	日本	国債証券	4,500,000,000	115.17 5,182,785,000	112.62 5,068,260,000	1.900000 2030/09/20	4.24
4	12 30年国債	日本	国債証券	4,100,000,000	120.59 4,944,190,000	117.42 4,814,261,000	2.100000 2033/09/20	4.03

5	16 30年国債	日本	国債証券	3,900,000,000	126.48 4,933,032,000	122.35 4,771,962,000	2.500000 2034/09/20	4.00
6	27 30年国債	日本	国債証券	3,800,000,000	125.46 4,767,650,000	123.56 4,695,394,000	2.500000 2037/09/20	3.93
7	20 30年国債	日本	国債証券	3,800,000,000	127.85 4,858,452,000	122.95 4,672,290,000	2.500000 2035/09/20	3.91
8	63 20年国債	日本	国債証券	4,500,000,000	102.38 4,607,130,000	101.05 4,547,610,000	1.800000 2023/06/20	3.81
9	24 30年国債	日本	国債証券	3,600,000,000	129.01 4,644,360,000	123.35 4,440,744,000	2.500000 2036/09/20	3.72
10	80 20年国債	日本	国債証券	4,173,000,000	106.91 4,461,402,300	105.39 4,398,175,080	2.100000 2025/06/20	3.68
11	70 20年国債	日本	国債証券	4,038,000,000	105.52 4,261,053,600	103.79 4,191,201,720	2.400000 2024/06/20	3.51
12	1 30年国債	日本	国債証券	3,550,000,000	120.49 4,277,395,000	117.60 4,175,048,500	2.800000 2029/09/20	3.50
13	88 20年国債	日本	国債証券	3,760,000,000	109.85 4,130,684,000	108.10 4,064,860,800	2.300000 2026/06/20	3.40
14	102 20年国債	日本	国債証券	3,600,000,000	114.81 4,133,172,000	112.47 4,049,208,000	2.400000 2028/06/20	3.39
15	95 20年国債	日本	国債証券	3,605,000,000	112.01 4,037,984,500	110.04 3,966,942,000	2.300000 2027/06/20	3.32
16	94 20年国債	日本	国債証券	3,600,000,000	110.46 3,976,848,000	108.70 3,913,200,000	2.100000 2027/03/20	3.28
17	101 20年国債	日本	国債証券	3,460,000,000	114.21 3,951,666,000	111.97 3,874,335,000	2.400000 2028/03/20	3.24
18	86 20年国債	日本	国債証券	3,500,000,000	109.27 3,824,450,000	107.56 3,764,915,000	2.300000 2026/03/20	3.15
19	110 20年国債	日本	国債証券	3,200,000,000	113.90 3,644,920,000	112.13 3,588,224,000	2.100000 2029/03/20	3.01
20	75 20年国債	日本	国債証券	3,374,000,000	106.38 3,589,276,200	104.86 3,538,077,620	2.100000 2025/03/20	2.96
21	68 20年国債	日本	国債証券	3,425,000,000	104.52 3,580,084,000	102.93 3,525,592,250	2.200000 2024/03/20	2.95
22	23 30年国債	日本	国債証券	2,800,000,000	128.70 3,603,600,000	123.34 3,453,688,000	2.500000 2036/06/20	2.89
23	19 30年国債	日本	国債証券	2,700,000,000	124.89 3,372,030,000	120.40 3,250,908,000	2.300000 2035/06/20	2.72
24	26 30年国債	日本	国債証券	2,600,000,000	124.57 3,238,820,000	122.17 3,176,550,000	2.400000 2037/03/20	2.66

25	145 20年国債	日本	国債証券	2,800,000,000	115.83 3,243,240,000	113.21 3,170,076,000	1.700000 2033/06/20	2.65
26	15 30年国債	日本	国債証券	2,500,000,000	126.12 3,153,000,000	122.17 3,054,325,000	2.500000 2034/06/20	2.56
27	134 20年国債	日本	国債証券	2,600,000,000	115.83 3,011,660,000	113.77 2,958,150,000	1.800000 2032/03/20	2.48
28	125 20年国債	日本	国債証券	2,500,000,000	118.16 2,954,090,000	115.71 2,892,800,000	2.200000 2031/03/20	2.42
29	116 20年国債	日本	国債証券	2,100,000,000	116.10 2,438,150,000	114.26 2,399,523,000	2.200000 2030/03/20	2.01
30	59 20年国債	日本	国債証券	2,195,000,000	101.38 2,225,291,000	100.09 2,197,063,300	1.700000 2022/12/20	1.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	99.20%
合計	99.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年11月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	91,117,781,875	98.00
内 ガーンジィ	357,696,872	0.38

内 香港	2,898,170,567	3.12
内 シンガポール	6,878,494,343	7.40
内 イギリス	9,223,553,067	9.92
内 オランダ	915,802,534	0.98
内 ベルギー	2,191,987,840	2.36
内 フランス	5,375,205,856	5.78
内 スペイン	764,040,116	0.82
内 カナダ	2,029,259,504	2.18
内 アメリカ	44,902,113,234	48.29
内 オーストラリア	14,664,634,198	15.77
内 ニュージーランド	916,823,744	0.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,859,552,040	2.00
純資産総額	92,977,333,915	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	166,540,793	0.18
内 日本	166,540,793	0.18
為替予約取引(売建)	166,823,015	0.18
内 日本	166,823,015	0.18

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2022年11月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	2,707,171	1,731.09 4,686,546,580	1,734.24 4,694,898,042	5.05
2	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	273,142	16,805.21 4,590,212,625	15,804.79 4,316,953,234	4.64
3	WELLTOWER INC	アメリカ	投資証券	447,592	9,931.14 4,445,145,329	9,609.80 4,301,271,392	4.63
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	223,126	15,266.25 3,406,313,531	15,102.11 3,369,673,954	3.62

5	REALTY INCOME CORP	アメリカ	投資証券	389,166	9,024.32 3,511,998,718	8,651.60 3,366,908,955	3.62
6	CHARTER HALL GROUP	オーストラリア	投資証券	2,600,565	1,172.21 3,048,436,865	1,261.01 3,279,354,334	3.53
7	INVITATION HOMES INC	アメリカ	投資証券	669,013	5,190.12 3,472,305,534	4,432.73 2,965,554,263	3.19
8	LINK REIT	香港	投資証券	3,098,892	1,089.98 3,377,778,311	935.22 2,898,170,567	3.12
9	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	投資証券	10,272,800	278.46 2,860,821,459	278.87 2,864,779,845	3.08
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	173,192	13,891.16 2,405,838,839	16,311.67 2,825,050,785	3.04
11	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	65,767	45,088.31 2,965,322,989	40,355.62 2,654,068,192	2.85
12	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	投資証券	5,620,277	477.91 2,686,038,288	390.01 2,191,988,962	2.36
13	MID-AMERICA APARTMENT COMM	アメリカ	投資証券	94,281	22,892.16 2,158,296,218	22,485.83 2,119,986,576	2.28
14	KLEPIERRE	フランス	投資証券	647,816	2,840.87 1,840,428,986	3,198.96 2,072,339,026	2.23
15	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	カナダ	投資証券	933,876	2,037.07 1,902,371,157	2,172.94 2,029,259,504	2.18
16	EQUINIX INC	アメリカ	投資証券	21,363	87,596.27 1,871,319,977	93,176.21 1,990,523,485	2.14
17	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	2,685,825	653.94 1,756,529,871	672.73 1,806,842,599	1.94
18	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	88,003	21,469.71 1,889,405,125	20,109.76 1,769,719,623	1.90
19	UDR INC	アメリカ	投資証券	269,826	6,342.19 1,711,288,541	5,658.95 1,526,932,517	1.64
20	CAMDEN PROPERTY TRUST	アメリカ	投資証券	90,651	17,984.91 1,630,353,075	16,351.94 1,482,319,940	1.59
21	AMERICOLD REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	361,289	4,025.84 1,454,492,177	4,098.05 1,480,581,723	1.59
22	WAREHOUSES DE PAUW SCA	ベルギー	投資証券	396,695	3,821.23 1,515,920,794	3,692.87 1,464,946,080	1.58
23	INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア	投資証券	3,695,090	385.72 1,425,362,097	396.21 1,464,043,803	1.57
24	KIMCO REALTY CORP	アメリカ	投資証券	451,743	2,891.27 1,306,112,520	3,155.12 1,425,306,265	1.53

25	DEXUS/AU	オーストラリア	投資証券	1,872,911	764.68 1,432,349,703	729.32 1,365,969,056	1.47
26	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	63,713	26,614.43 1,695,685,529	21,319.32 1,358,317,988	1.46
27	NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア	投資証券	6,092,793	225.75 1,375,582,960	222.69 1,356,840,630	1.46
28	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	950,844	1,478.78 1,406,091,069	1,343.80 1,277,747,323	1.37
29	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	シンガポール	投資証券	11,154,500	136.90 1,527,153,671	113.16 1,262,296,762	1.36
30	HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS	アメリカ	投資証券	424,962	3,072.49 1,305,709,134	2,767.67 1,176,158,446	1.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.00%
合計	98.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2022年12月	買建	707,923	66,113,008	65,682,043	0.07%
		英ポンド買/円売 2022年12月	買建	606,803	100,732,473	100,858,750	0.11%
		米ドル売/円買 2022年12月	売建	1,201,451	166,845,481	166,823,015	0.18%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況（2022年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	144,859,114,300	97.29
内 日本	144,859,114,300	97.29
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,042,648,168	2.71
純資産総額	148,901,762,468	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	2,513,720,000	1.69
内 日本	2,513,720,000	1.69

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（2022年11月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本ビルファンド	日本	投資証券	19,309	642,200.08 12,400,241,383	640,000.00 12,357,760,000	8.30
2	GLP投資法人	日本	投資証券	64,892	151,844.40 9,853,487,174	154,000.00 9,993,368,000	6.71
3	日本プロロジスリート	日本	投資証券	23,219	314,000.00 7,290,766,000	337,500.00 7,836,412,500	5.26
4	野村不動産マスターF	日本	投資証券	42,020	168,495.00 7,080,159,929	172,500.00 7,248,450,000	4.87
5	大和ハウスリート投資法人	日本	投資証券	23,260	302,698.44 7,040,765,721	307,500.00 7,152,450,000	4.80

6	日本都市ファンド投資法人	日本	投資証券	54,598	107,752.77 5,883,085,806	110,100.00 6,011,239,800	4.04
7	ジャパンリアルエステイト	日本	投資証券	9,403	602,000.00 5,660,606,000	609,000.00 5,726,427,000	3.85
8	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	日本	投資証券	26,090	210,248.65 5,485,387,302	208,900.00 5,450,201,000	3.66
9	ラサールロジポート投資	日本	投資証券	32,471	163,000.00 5,292,773,000	161,300.00 5,237,572,300	3.52
10	アドバンス・レジデンス	日本	投資証券	14,321	337,451.82 4,832,647,603	344,000.00 4,926,424,000	3.31
11	日本プライムリアルティ	日本	投資証券	12,262	390,371.95 4,786,740,916	393,000.00 4,818,966,000	3.24
12	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	28,019	154,400.00 4,326,133,600	154,200.00 4,320,529,800	2.90
13	三井不ロジパーク	日本	投資証券	8,528	493,775.79 4,210,920,000	499,500.00 4,259,736,000	2.86
14	オリックス不動産投資	日本	投資証券	21,067	189,471.99 3,991,606,607	193,500.00 4,076,464,500	2.74
15	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	投資証券	11,041	335,990.30 3,709,668,945	337,500.00 3,726,337,500	2.50
16	インヴィンシブル投資法人	日本	投資証券	76,954	45,400.00 3,493,711,600	47,650.00 3,666,858,100	2.46
17	三菱地所物流REIT	日本	投資証券	8,323	448,083.43 3,729,398,434	440,500.00 3,666,281,500	2.46
18	イオンリート投資	日本	投資証券	22,874	161,067.59 3,684,260,174	159,600.00 3,650,690,400	2.45
19	積水ハウス・リート投資	日本	投資証券	43,061	80,028.96 3,446,127,386	80,500.00 3,466,410,500	2.33
20	ケネディクス商業リート	日本	投資証券	12,468	267,636.97 3,336,897,822	265,600.00 3,311,500,800	2.22
21	産業ファンド	日本	投資証券	19,025	156,516.01 2,977,717,146	159,100.00 3,026,877,500	2.03
22	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	4,525	621,862.42 2,813,927,495	627,000.00 2,837,175,000	1.91
23	ヒューリックリート投資法	日本	投資証券	15,035	171,600.00 2,580,006,000	172,400.00 2,592,034,000	1.74
24	日本リート投資法人	日本	投資証券	7,065	360,601.88 2,547,652,299	366,000.00 2,585,790,000	1.74
25	API投資法人	日本	投資証券	5,954	433,500.00 2,581,059,000	427,000.00 2,542,358,000	1.71

26	コンフォリア・レジデンシャル	日本	投資証券	7,613	311,310.72 2,370,008,550	315,500.00 2,401,901,500	1.61
27	フロンティア不動産投資	日本	投資証券	4,056	517,355.58 2,098,394,234	529,000.00 2,145,624,000	1.44
28	森ヒルズリート	日本	投資証券	12,566	159,700.00 2,006,790,200	161,500.00 2,029,409,000	1.36
29	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	2,680	673,299.05 1,804,441,460	677,000.00 1,814,360,000	1.22
30	ジャパンエクセレント投資法人	日本	投資証券	9,749	135,900.00 1,324,889,100	136,400.00 1,329,763,600	0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.29%
合計	97.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
不動産投信指数先物取引	日本	TREIT先物 2月	041 買建	1,276	2,478,306,860	2,513,720,000	1.69%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2022年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	3,404,582,716	72.22
内 カナダ	97,169,548	2.06
内 アメリカ	3,307,413,168	70.16
ハイブリッド優先証券	915,928,838	19.43
内 アメリカ	915,928,838	19.43
投資証券	29,278,767	0.62
内 アメリカ	29,278,767	0.62
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	364,497,248	7.73
純資産総額	4,714,287,569	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2022年11月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	11,002	19,216.83 211,423,570	19,604.27 215,686,265	4.58
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	6,173	31,740.12 195,931,805	33,374.62 206,021,573	4.37
3	BROADCOM INC	アメリカ	株式	情報技術	1,541	59,311.37 91,398,832	72,405.42 111,576,767	2.37
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	金融	4,590	15,440.95 70,873,985	18,964.08 87,045,160	1.85
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	6,283	14,845.20 93,272,410	12,834.36 80,638,318	1.71
6	ADOBE INC	アメリカ	株式	情報技術	1,651	39,986.22 66,017,262	45,379.93 74,922,279	1.59
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	3,056	22,838.56 69,794,640	24,453.61 74,730,258	1.59
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	株式	金融	14,012	4,402.17 61,683,332	5,138.19 71,996,318	1.53

9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	コミュニ ケーショ ン・サービ ス	5,329	13,700.63 73,011,262	13,219.03 70,444,239	1.49
10	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	株式	コミュニ ケーショ ン・サービ ス	13,129	5,052.09 66,328,897	5,324.27 69,902,417	1.48
11	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	865	71,258.36 61,638,484	73,323.36 63,424,706	1.35
12	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	株式	金融	1,164	41,659.61 48,491,788	53,285.80 62,024,680	1.32
13	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	生活必需 品	2,829	17,369.85 49,139,333	20,202.80 57,153,743	1.21
14	ELEVANCE HEALTH INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	784	65,375.82 51,254,651	71,568.04 56,109,346	1.19
15	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	株式	コミュニ ケーショ ン・サービ ス	3,691	17,603.16 64,973,268	15,200.71 56,105,821	1.19
16	MCDONALD'S CORP	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	1,391	33,767.62 46,970,772	37,690.70 52,427,773	1.11
17	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	アメリカ	株式	金融	3,525	12,519.13 44,129,935	14,628.56 51,565,694	1.09
18	MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	株式	情報技術	1,362	29,618.19 40,339,980	36,725.56 50,020,213	1.06
19	PHILLIPS 66	アメリカ	株式	エネル ギー	3,130	13,067.66 40,901,798	15,132.66 47,365,238	1.00
20	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	626	71,049.22 44,476,888	74,955.08 46,921,882	1.00
21	EATON CORP PLC	アメリカ	株式	資本財・ サービス	2,066	18,651.62 38,534,267	22,517.77 46,521,714	0.99
22	WILLIS TOWERS WATSON PLC	アメリカ	株式	金融	1,403	28,055.90 39,362,436	33,120.49 46,468,054	0.99
23	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	アメリカ	株式	資本財・ サービス	1,788	22,452.50 40,145,073	25,675.67 45,908,106	0.97
24	DEERE & CO	アメリカ	株式	資本財・ サービス	749	49,596.03 37,147,428	61,237.50 45,866,890	0.97

25	CARDINAL HEALTH INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	4,181	9,454.26 39,528,301	10,922.12 45,665,407	0.97
26	MORGAN STANLEY	アメリカ	株式	金融	3,553	10,456.91 37,153,405	12,648.27 44,939,337	0.95
27	KLA CORP	アメリカ	株式	情報技術	859	44,146.49 37,921,900	51,983.20 44,653,575	0.95
28	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	アメリカ	株式	ヘルスケア	1,340	28,976.61 38,828,663	33,298.24 44,619,653	0.95
29	RGA FR	アメリカ	ハイブリッド優先証券	-	12,175	3,501.46 42,631,729	3,643.94 44,365,077	0.94
30	NIKE INC -CL B	アメリカ	株式	一般消費財・サービス	2,936	12,158.06 35,696,089	14,754.93 43,320,497	0.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	72.22%
ハイブリッド優先証券	19.43%
投資証券	0.62%
合計	92.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	4.66%
素材	2.61%
資本財・サービス	6.37%
一般消費財・サービス	7.03%
生活必需品	5.21%
ヘルスケア	10.48%
金融	9.24%
情報技術	18.91%
コミュニケーション・サービス	5.91%
公益事業	1.80%
合計	72.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2022年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		1,500,416,842	96.63
	内 スウェーデン	5,017,592	0.32
	内 イギリス	317,147,538	20.42
	内 オランダ	114,686,384	7.39
	内 フランス	328,272,924	21.14
	内 ドイツ	301,744,359	19.43
	内 スイス	313,586,337	20.20
	内 スペイン	22,392,665	1.44
	内 イタリア	97,569,043	6.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		52,349,030	3.37
純資産総額		1,552,765,872	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2022年11月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	NESTLE SA-REG	スイス	株式	生活必需品	5,885	15,391.49 90,578,932	16,207.24 95,379,632	6.14
2	ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス	株式	金融	953	58,020.36 55,293,404	65,842.84 62,748,227	4.04

3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	ヘルスケア	1,385	47,546.68 65,852,163	45,048.44 62,392,100	4.02
4	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	ドイツ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	22,308	2,560.89 57,128,397	2,794.64 62,342,854	4.01
5	SCHNEIDER ELECTRIC SE	フランス	株式	資本財・ サービス	2,865	17,499.53 50,136,155	19,940.39 57,129,218	3.68
6	SIEMENS AG-REG	ドイツ	株式	資本財・ サービス	2,954	14,955.29 44,177,935	19,107.62 56,443,928	3.64
7	TOTALENERGIES SE	フランス	株式	エネルギー	6,645	7,494.87 49,803,451	8,462.60 56,234,012	3.62
8	NOVARTIS AG-REG	スイス	株式	ヘルスケア	4,630	11,069.46 51,251,615	12,134.31 56,181,860	3.62
9	SANOFI	フランス	株式	ヘルスケア	4,107	11,711.82 48,100,447	12,662.32 52,004,149	3.35
10	AXA SA	フランス	株式	金融	12,793	3,405.71 43,569,345	3,927.63 50,246,181	3.24
11	SHELL PLC	イギリス	株式	エネルギー	12,408	3,773.42 46,820,608	3,990.35 49,512,277	3.19
12	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	ドイツ	株式	金融	1,094	35,306.32 38,625,116	43,289.37 47,358,571	3.05
13	CAPGEMINI SE	フランス	株式	情報技術	1,845	23,180.99 42,768,928	24,803.44 45,762,356	2.95
14	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	株式	金融	45,791	762.66 34,923,111	848.27 38,843,208	2.50
15	KONINKLIJKE KPN NV	オランダ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	92,764	392.11 36,374,339	417.96 38,771,769	2.50
16	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	ドイツ	株式	一般消費 財・サービ ス	3,161	10,771.37 34,048,306	12,168.40 38,464,328	2.48
17	ENEL SPA	イタリア	株式	公益事業	50,801	590.54 30,000,253	733.11 37,243,202	2.40
18	GIVAUDAN-REG	スイス	株式	素材	81	413,994.14 33,533,525	455,364.42 36,884,518	2.38
19	TESCO PLC	イギリス	株式	生活必需 品	93,308	335.95 31,346,899	387.31 36,139,672	2.33
20	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	株式	金融	1,208	24,038.16 29,038,102	29,520.04 35,660,218	2.30

21	MICHELIN (CGDE)	フランス	株式	一般消費 財・サービ ス	9,094	3,277.21 29,802,980	3,796.25 34,523,145	2.22
22	DEUTSCHE POST AG-REG	ドイツ	株式	資本財・ サービス	6,287	4,775.47 30,023,385	5,433.06 34,157,693	2.20
23	INTESA SANPAOLO	イタリア	株式	金融	106,084	245.80 26,082,490	306.47 32,511,723	2.09
24	UNILEVER PLC	イギリス	株式	生活必需 品	4,736	6,453.04 30,561,638	6,856.15 32,470,756	2.09
25	BNP PARIBAS	フランス	株式	金融	4,209	6,326.13 26,626,701	7,691.58 32,373,863	2.08
26	KONINKLIJKE DSM NV	オランダ	株式	素材	1,845	16,676.81 30,768,727	17,222.42 31,775,367	2.05
27	GSK	イギリス	株式	ヘルスケア	13,419	2,244.43 30,118,105	2,356.80 31,626,019	2.04
28	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	18,856	1,448.19 27,307,179	1,676.42 31,610,756	2.04
29	ENI SPA	イタリア	株式	エネルギー	13,646	1,691.65 23,084,386	2,038.26 27,814,118	1.79
30	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	オランダ	株式	生活必需 品	6,864	3,944.14 27,072,595	4,011.62 27,535,795	1.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.63%
合計	96.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	8.60%
素材	6.18%
資本財・サービス	9.51%
一般消費財・サービス	5.02%
生活必需品	12.85%
ヘルスケア	14.09%
金融	23.98%
情報技術	2.95%

コミュニケーション・サービス	7.57%
公益事業	5.88%
合計	96.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2022年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	687,991,256	95.77
内 韓国	106,076,894	14.77
内 中国	21,099,882	2.94
内 台湾	129,636,843	18.05
内 香港	85,743,677	11.94
内 シンガポール	121,657,110	16.93
内 オーストラリア	223,776,850	31.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	30,406,371	4.23
純資産総額	718,397,627	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2022年11月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	情報技術	29,000	1,868.23 54,178,897	2,186.72 63,415,095	8.83

2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	情報技術	7,210	5,906.51 42,585,988	6,350.88 45,789,845	6.37
3	AIA GROUP LTD	香港	株式	金融	29,000	1,206.14 34,978,484	1,354.83 39,290,244	5.47
4	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	オーストラリア	株式	金融	3,700	9,176.93 33,954,645	10,029.67 37,109,783	5.17
5	UNITED OVERSEAS BANK LTD	シンガポール	株式	金融	11,000	2,651.39 29,165,598	3,112.03 34,232,352	4.77
6	BHP GROUP LTD	オーストラリア	株式	素材	7,050	3,713.45 26,179,863	4,158.84 29,319,877	4.08
7	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリア	株式	金融	9,900	2,883.91 28,550,741	2,940.51 29,111,099	4.05
8	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	株式	金融	7,800	3,342.30 26,070,736	3,531.34 27,544,514	3.83
9	WESTPAC BANKING CORP	オーストラリア	株式	金融	10,600	2,181.40 23,123,395	2,211.18 23,438,568	3.26
10	CSL LTD	オーストラリア	株式	ヘルスケア	820	26,021.09 21,337,302	28,076.39 23,022,647	3.20
11	WESFARMERS LTD	オーストラリア	株式	一般消費財・サービス	4,930	4,159.21 20,505,403	4,487.32 22,122,509	3.08
12	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	オーストラリア	株式	エネルギー	6,378	3,154.21 20,118,077	3,417.45 21,796,532	3.03
13	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	株式	金融	1,080	14,930.83 16,125,306	16,516.62 17,837,950	2.48
14	SK HYNIX INC	韓国	株式	情報技術	2,000	10,008.40 20,016,800	8,771.76 17,543,520	2.44
15	SHENG SIONG GROUP LTD	シンガポール	株式	生活必需品	102,000	162.67 16,602,241	165.70 16,901,971	2.35
16	CAPITALAND INVESTMENT LTD	シンガポール	株式	不動産	42,800	324.33 13,881,684	370.81 15,870,959	2.21
17	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	香港	株式	金融	35,500	458.72 16,284,702	443.61 15,748,191	2.19
18	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港	株式	金融	2,600	4,384.54 11,399,825	5,334.00 13,868,400	1.93
19	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	台湾	株式	金融	134,000	88.90 11,913,399	102.60 13,748,543	1.91
20	SANTOS LTD	オーストラリア	株式	エネルギー	19,134	723.76 13,848,462	680.15 13,014,003	1.81

21	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	シンガポール	株式	コミュニケーショ ン・サービス	46,600	250.57 11,676,991	275.83 12,854,107	1.79
22	UNITED MICROELECTRONICS CORP	台湾	株式	情報技術	57,000	173.77 9,904,932	200.48 11,427,784	1.59
23	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	株式	情報技術	23,000	471.47 10,843,833	449.02 10,327,460	1.44
24	HANA FINANCIAL GROUP	韓国	株式	金融	1,950	4,029.56 7,857,642	4,585.00 8,940,750	1.24
25	FIRST FINANCIAL HOLDING CO	台湾	株式	金融	69,260	109.78 7,603,736	117.64 8,147,971	1.13
26	SANDS CHINA LTD	香港	株式	一般消費 財・サービス	20,800	288.74 6,005,942	353.46 7,352,101	1.02
27	CHINA RESOURCES BEER HOLDING	中国	株式	生活必需品	8,000	904.11 7,232,904	916.55 7,332,472	1.02
28	KB FINANCIAL GROUP INC	韓国	株式	金融	1,350	4,899.40 6,614,190	5,407.68 7,300,368	1.02
29	KEPPEL CORP LTD	シンガポール	株式	資本財・ サービス	9,500	674.94 6,411,998	760.83 7,227,896	1.01
30	WILMAR INTERNATIONAL LTD	シンガポール	株式	生活必需品	17,000	356.67 6,063,410	413.25 7,025,311	0.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.77%
合計	95.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	4.85%
素材	5.58%
資本財・サービス	2.02%
一般消費財・サービス	4.99%
生活必需品	4.35%
ヘルスケア	3.20%

金融	40.52%
情報技術	24.15%
コミュニケーション・サービス	3.13%
公益事業	0.77%
不動産	2.21%
合計	95.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

(1) 投資状況（2022年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		15,738,813,690	93.34
	内 日本	15,738,813,690	93.34
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,122,517,641	6.66
純資産総額		16,861,331,331	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2022年11月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	173,400	3,971.00 688,571,400	3,820.00 662,388,000	3.93
2	東京海上HD	日本	株式	保険業	214,800	2,569.50 551,928,600	2,827.00 607,239,600	3.60

3	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	802,300	680.42 545,906,919	755.10 605,816,730	3.59
4	伊藤忠	日本	株式	卸売業	123,800	3,779.00 467,840,200	4,287.00 530,730,600	3.15
5	日立	日本	株式	電気機器	71,900	6,422.00 461,741,800	7,299.00 524,798,100	3.11
6	KDDI	日本	株式	情報・通信業	108,600	4,227.00 459,052,200	4,111.00 446,454,600	2.65
7	三井住友トラストHD	日本	株式	銀行業	97,400	4,226.00 411,612,400	4,407.00 429,241,800	2.55
8	BIPROGY	日本	株式	情報・通信業	126,400	3,202.49 404,795,267	3,285.00 415,224,000	2.46
9	オリックス	日本	株式	その他金融業	181,800	2,097.00 381,234,600	2,210.50 401,868,900	2.38
10	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	8,300	37,671.62 312,674,483	45,090.00 374,247,000	2.22
11	東レ	日本	株式	繊維製品	497,000	724.70 360,175,900	738.60 367,084,200	2.18
12	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	164,100	1,976.50 324,343,650	2,128.00 349,204,800	2.07
13	富士電機	日本	株式	電気機器	57,100	5,320.00 303,772,000	5,620.00 320,902,000	1.90
14	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	157,800	2,000.00 315,600,000	2,010.50 317,256,900	1.88
15	富士フイルムHLDGS	日本	株式	化学	43,200	6,778.00 292,809,600	7,315.00 316,008,000	1.87
16	三菱商事	日本	株式	卸売業	68,600	4,074.67 279,522,386	4,605.00 315,903,000	1.87
17	三井不動産	日本	株式	不動産業	113,500	2,882.50 327,163,750	2,776.50 315,132,750	1.87
18	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	167,200	1,681.00 281,063,200	1,794.00 299,956,800	1.78
19	T D K	日本	株式	電気機器	56,000	4,704.39 263,446,377	4,880.00 273,280,000	1.62
20	上組	日本	株式	倉庫・運輸関連業	96,800	2,824.46 273,407,957	2,799.00 270,943,200	1.61
21	A G C	日本	株式	ガラス・土石製品	58,200	4,565.00 265,683,000	4,600.00 267,720,000	1.59
22	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	114,900	2,300.13 264,285,674	2,282.00 262,201,800	1.56

23	デンソー	日本	株式	輸送用機器	32,900	7,092.95 233,358,199	7,514.00 247,210,600	1.47
24	IHI	日本	株式	機械	65,700	3,201.47 210,336,596	3,760.00 247,032,000	1.47
25	ダイワボウHD	日本	株式	卸売業	109,000	1,939.39 211,393,566	2,176.00 237,184,000	1.41
26	信越化学	日本	株式	化学	12,900	14,720.00 189,888,000	17,570.00 226,653,000	1.34
27	MS & AD	日本	株式	保険業	52,200	3,860.00 201,492,000	4,100.00 214,020,000	1.27
28	電通グループ	日本	株式	サービス業	45,700	4,440.00 202,908,000	4,400.00 201,080,000	1.19
29	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	43,800	4,383.00 191,975,400	4,398.00 192,632,400	1.14
30	光通信	日本	株式	情報・通信業	9,600	18,100.00 173,760,000	19,170.00 184,032,000	1.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	93.34%
合計	93.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	1.13%
食料品	1.62%
繊維製品	3.06%
化学	8.76%
医薬品	2.07%
ガラス・土石製品	1.79%
鉄鋼	0.44%
非鉄金属	0.97%
金属製品	1.29%
機械	3.10%
電気機器	10.36%
輸送用機器	7.86%
精密機器	0.73%

その他製品	0.39%
電気・ガス業	1.34%
陸運業	0.26%
倉庫・運輸関連業	2.41%
情報・通信業	10.27%
卸売業	9.60%
小売業	2.51%
銀行業	7.20%
証券、商品先物取引業	0.55%
保険業	5.70%
その他金融業	3.28%
不動産業	3.42%
サービス業	3.25%
合計	93.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

●安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

2022年11月30日現在

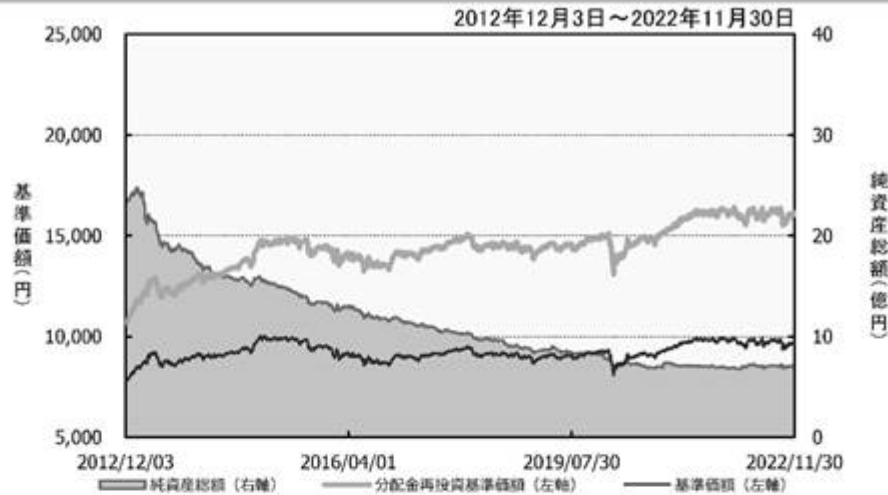
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,652円
純資産総額	7.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.4%
3カ月間	-0.8%
6カ月間	-0.6%
1年間	0.0%
3年間	7.7%
5年間	8.5%
設定来	60.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 90円 設定来分配金合計額: 4,500円

決算期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	21年1月	21年3月	21年5月	21年7月	21年9月	21年11月	22年1月	22年3月	22年5月	22年7月	22年9月	22年11月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率	
国内債券	33	34.5%	日本円	50.9%	直接利回り(%)	日本電信電話	日本	0.4%	
外国債券	41	33.9%	米ドル	14.2%	最終利回り(%)	東京海上HD	日本	0.4%	
国内株式	100	9.4%	ユーロ	10.6%	修正デュレーション	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.4%	
外国株式	162	8.6%	豪ドル	6.5%	残存年数	伊藤忠	日本	0.3%	
国内リート・先物	46	4.9%	英ポンド	5.4%	債券格付別構成 比率	日立	日本	0.3%	
外国リート	66	4.8%	カナダドル	4.4%	AAA	89.2%	日本ビルファンド	日本	0.4%
外国優先出資証券	59	0.6%	ポーランド・ズロチ	1.5%	AA	7.7%	GLP投資法人	日本	0.3%
			ノルウェー・クローネ	1.2%	A	3.1%	日本プロロジリート	日本	0.3%
			デンマーク・クローネ	1.1%	BBB	-	GOODMAN GROUP	オーストラリア	0.2%
コール・ローン、その他		3.3%	その他	4.2%	BBB	-	野村不動産マスターF	日本	0.2%
合計	507	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	3.3%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

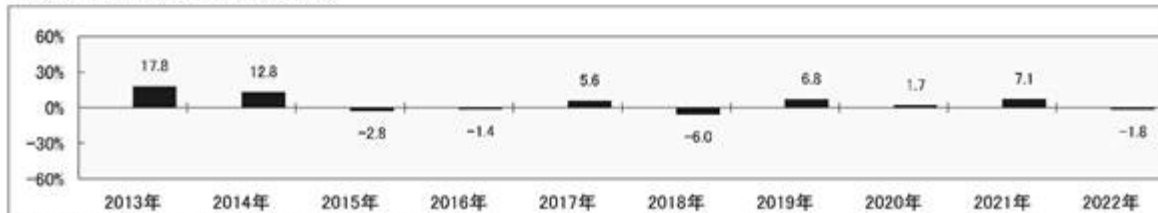
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2022年は11月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)】

(1) 【投資状況】（2022年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	601,828,935	99.05
内 日本	601,828,935	99.05
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,761,169	0.95
純資産総額	607,590,104	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2022年11月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	225,013,723	1.8706 420,924,859	1.8688 420,505,645	69.21
2	ダイワ好配当日本株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	16,497,466	3.6224 59,760,420	3.7107 61,217,147	10.08
3	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	8,387,412	3.5133 29,467,494	3.5388 29,681,373	4.89
4	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	8,333,819	3.4804 29,005,023	3.5305 29,422,547	4.84
5	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	7,163,917	2.9135 20,872,072	2.9696 21,273,967	3.50
6	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	9,096,018	2.2420 20,393,272	2.2707 20,654,328	3.40
7	ダイワ北米好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	4,133,835	4.6523 19,231,840	4.6141 19,073,928	3.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.05%
合計	99.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第15特定期間末 (2013年5月10日)	2,478,019,937	2,492,374,885	0.8631	0.8681
第16特定期間末 (2013年11月11日)	2,037,542,941	2,050,246,699	0.8019	0.8069
第17特定期間末 (2014年5月12日)	1,862,809,605	1,873,889,871	0.8406	0.8456
第18特定期間末 (2014年11月10日)	1,743,601,679	1,750,248,132	0.9182	0.9217
第19特定期間末 (2015年5月11日)	1,566,235,861	1,572,032,654	0.9457	0.9492
第20特定期間末 (2015年11月10日)	1,377,538,151	1,381,348,553	0.9038	0.9063
第21特定期間末 (2016年5月10日)	1,182,765,323	1,186,295,037	0.8377	0.8402
第22特定期間末 (2016年11月10日)	1,075,473,727	1,078,862,289	0.7935	0.7960
第23特定期間末 (2017年5月10日)	1,046,739,352	1,048,578,766	0.8536	0.8551

第24特定期間末 (2017年11月10日)	944,076,847	945,657,477	0.8959	0.8974
第25特定期間末 (2018年5月10日)	882,622,419	884,155,888	0.8634	0.8649
第26特定期間末 (2018年11月12日)	824,034,111	825,480,307	0.8547	0.8562
第27特定期間末 (2019年5月10日)	766,179,336	767,537,727	0.8461	0.8476
第28特定期間末 (2019年11月11日)	745,325,595	746,608,415	0.8715	0.8730
第29特定期間末 (2020年5月11日)	618,770,175	619,893,950	0.8259	0.8274
第30特定期間末 (2020年11月10日)	643,652,906	644,740,886	0.8874	0.8889
第31特定期間末 (2021年5月10日)	634,877,275	635,866,223	0.9630	0.9645
第32特定期間末 (2021年11月10日)	628,637,499	629,608,621	0.9710	0.9725
2021年11月末日	620,433,928	-	0.9525	-
12月末日	637,921,238	-	0.9753	-
2022年1月末日	620,488,884	-	0.9443	-
2月末日	606,239,149	-	0.9311	-
3月末日	634,536,741	-	0.9704	-
4月末日	623,296,878	-	0.9581	-
第33特定期間末 (2022年5月10日)	607,273,176	608,248,456	0.9340	0.9355
5月末日	615,964,117	-	0.9556	-
6月末日	607,375,898	-	0.9555	-
7月末日	618,489,525	-	0.9745	-
8月末日	616,140,544	-	0.9574	-
9月末日	589,742,744	-	0.9197	-
10月末日	614,420,817	-	0.9574	-
第34特定期間末 (2022年11月10日)	603,572,869	604,530,886	0.9450	0.9465
11月末日	607,590,104	-	0.9477	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第15特定期間	0.0150

第16特定期間	0.0150
第17特定期間	0.0150
第18特定期間	0.0135
第19特定期間	0.0105
第20特定期間	0.0095
第21特定期間	0.0075
第22特定期間	0.0075
第23特定期間	0.0045
第24特定期間	0.0045
第25特定期間	0.0045
第26特定期間	0.0045
第27特定期間	0.0045
第28特定期間	0.0045
第29特定期間	0.0045
第30特定期間	0.0045
第31特定期間	0.0045
第32特定期間	0.0045
第33特定期間	0.0045
第34特定期間	0.0045

【収益率の推移】

	収益率(%)
第15特定期間	35.0
第16特定期間	5.4
第17特定期間	6.7
第18特定期間	10.8
第19特定期間	4.1
第20特定期間	3.4
第21特定期間	6.5
第22特定期間	4.4
第23特定期間	8.1
第24特定期間	5.5
第25特定期間	3.1
第26特定期間	0.5
第27特定期間	0.5
第28特定期間	3.5
第29特定期間	4.7
第30特定期間	8.0

第31特定期間	9.0
第32特定期間	1.3
第33特定期間	3.3
第34特定期間	1.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第15特定期間	15,840,309	555,898,540
第16特定期間	15,453,145	345,691,091
第17特定期間	11,255,874	335,954,300
第18特定期間	9,451,531	326,518,165
第19特定期間	29,475,271	272,235,197
第20特定期間	46,300,831	178,366,471
第21特定期間	24,051,624	136,327,052
第22特定期間	10,094,094	66,554,667
第23特定期間	6,086,004	135,234,627
第24特定期間	10,558,332	183,081,271
第25特定期間	12,683,654	44,124,014
第26特定期間	5,144,673	63,327,127
第27特定期間	7,944,020	66,480,539
第28特定期間	4,826,658	55,206,979
第29特定期間	5,358,492	111,388,864
第30特定期間	10,162,525	34,025,491
第31特定期間	5,581,535	71,602,996
第32特定期間	14,180,659	26,064,725
第33特定期間	23,352,696	20,580,867
第34特定期間	32,754,614	44,263,112

(参考) マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じ。

—

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

—

ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

—

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

—

ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

2022年11月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,477円
純資産総額	6.0億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-0.9%
3か月間	-0.7%
6か月間	-0.4%
1年間	0.4%
3年間	10.9%
5年間	11.6%
設定来	75.6%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 90円 設定来分配金合計額: 5,130円

決算期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	21年1月	21年3月	21年5月	21年7月	21年9月	21年11月	22年1月	22年3月	22年5月	22年7月	22年9月	22年11月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率	
外国債券	41	67.7%	米ドル	22.9%	直接利回り(%)	日本電信電話	日本	0.4%	
国内株式	100	9.4%	ユーロ	19.0%	最終利回り(%)	東京海上HD	日本	0.4%	
外国株式	162	8.9%	日本円	16.0%	修正デュレーション	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.4%	
外国リート	66	4.8%	豪ドル	11.2%	残存年数	伊藤忠	日本	0.3%	
国内リート・先物	46	4.8%	英ポンド	9.6%	債券格付別構成	日立	日本	0.3%	
外国優先出資証券	59	0.6%	カナダドル	8.7%	AAA	78.2%	日本ビルファンド	日本	0.4%
			ポーランド・ズロチ	3.0%	AA	15.6%	GLP投資法人	日本	0.3%
			ルクセンブルク・ユーロ	2.3%	A	6.2%	日本プロダクトリート	日本	0.3%
			デンマーク・クローネ	2.2%	BBB	-	GOODMAN GROUP	オーストラリア	0.2%
コール・ローン、その他		3.8%	その他	5.1%	BB	-	野村不動産マスターF	日本	0.2%
合計	474	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	3.2%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

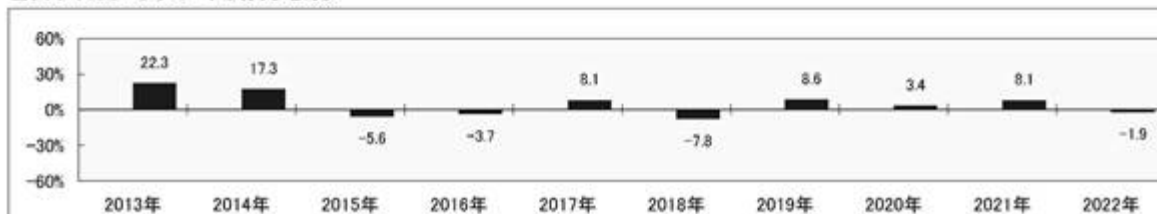
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Indexが提供するリスクリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2022年は11月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)】

(1) 【投資状況】（2022年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,000,216,991	99.22
内 日本	3,000,216,991	99.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	23,696,429	0.78
純資産総額	3,023,913,420	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2022年11月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ好配当日本株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	287,081,793	3.6224 1,039,925,091	3.7107 1,065,274,409	35.23
2	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	316,115,968	1.8706 591,348,371	1.8688 590,757,520	19.54
3	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	157,732,975	2.2420 353,637,335	2.2707 358,164,266	11.84
4	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	120,546,673	2.9135 351,212,733	2.9696 357,975,400	11.84
5	ダイワ北米好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	73,211,750	4.6523 340,605,941	4.6141 337,806,335	11.17
6	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	41,414,297	3.4804 144,139,865	3.5305 146,213,175	4.84
7	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	40,699,075	3.5136 143,001,950	3.5388 144,025,886	4.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.22%
合計	99.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第15特定期間末 (2013年5月10日)	10,860,474,430	10,910,648,846	0.8658	0.8698
第16特定期間末 (2013年11月11日)	9,327,922,637	9,372,482,501	0.8373	0.8413
第17特定期間末 (2014年5月12日)	8,513,202,227	8,552,128,762	0.8748	0.8788
第18特定期間末 (2014年11月10日)	8,133,973,146	8,166,656,270	0.9955	0.9995
第19特定期間末 (2015年5月11日)	7,225,488,064	7,395,649,150	1.0191	1.0431
第20特定期間末 (2015年11月10日)	6,532,848,494	6,559,720,979	0.9724	0.9764
第21特定期間末 (2016年5月10日)	5,551,044,127	5,576,599,040	0.8689	0.8729
第22特定期間末 (2016年11月10日)	5,116,194,834	5,140,460,598	0.8434	0.8474
第23特定期間末 (2017年5月10日)	5,287,390,510	5,309,662,342	0.9496	0.9536

第24特定期間末 (2017年11月10日)	5,057,631,350	5,077,504,216	1.0180	1.0220
第25特定期間末 (2018年5月10日)	4,653,393,092	4,672,305,292	0.9842	0.9882
第26特定期間末 (2018年11月12日)	4,168,672,375	4,186,518,075	0.9344	0.9384
第27特定期間末 (2019年5月10日)	3,794,279,955	3,811,358,261	0.8887	0.8927
第28特定期間末 (2019年11月11日)	3,761,340,903	3,777,373,246	0.9384	0.9424
第29特定期間末 (2020年5月11日)	3,058,775,631	3,073,722,465	0.8186	0.8226
第30特定期間末 (2020年11月10日)	3,291,713,061	3,306,146,732	0.9122	0.9162
第31特定期間末 (2021年5月10日)	3,395,326,766	3,475,919,783	1.0532	1.0782
第32特定期間末 (2021年11月10日)	3,185,913,394	3,263,859,118	1.0218	1.0468
2021年11月末日	3,090,093,461	-	0.9951	-
12月末日	3,214,135,431	-	1.0379	-
2022年1月末日	3,062,928,663	-	0.9881	-
2月末日	3,037,051,747	-	0.9781	-
3月末日	3,169,695,388	-	1.0275	-
4月末日	3,094,536,342	-	1.0080	-
第33特定期間末 (2022年5月10日)	3,014,446,103	3,026,728,646	0.9817	0.9857
5月末日	3,116,328,383	-	1.0149	-
6月末日	3,037,896,794	-	1.0005	-
7月末日	3,063,289,471	-	1.0118	-
8月末日	3,044,777,330	-	1.0118	-
9月末日	2,888,762,661	-	0.9583	-
10月末日	3,014,680,550	-	1.0033	-
第34特定期間末 (2022年11月10日)	2,994,351,205	3,006,325,092	1.0003	1.0043
11月末日	3,023,913,420	-	1.0116	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第15特定期間	0.0120

第16特定期間	0.0120
第17特定期間	0.0120
第18特定期間	0.0120
第19特定期間	0.0620
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0170
第26特定期間	0.0120
第27特定期間	0.0120
第28特定期間	0.0120
第29特定期間	0.0120
第30特定期間	0.0120
第31特定期間	0.0330
第32特定期間	0.0650
第33特定期間	0.0230
第34特定期間	0.0130

【収益率の推移】

	収益率(%)
第15特定期間	50.7
第16特定期間	1.9
第17特定期間	5.9
第18特定期間	15.2
第19特定期間	8.6
第20特定期間	3.4
第21特定期間	9.4
第22特定期間	1.6
第23特定期間	14.0
第24特定期間	8.5
第25特定期間	1.7
第26特定期間	3.8
第27特定期間	3.6
第28特定期間	6.9
第29特定期間	11.5
第30特定期間	12.9

第31特定期間	19.1
第32特定期間	3.2
第33特定期間	1.7
第34特定期間	3.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第15特定期間	68,212,204	1,642,058,854
第16特定期間	42,879,794	1,446,517,832
第17特定期間	54,417,883	1,462,750,164
第18特定期間	33,525,544	1,594,378,200
第19特定期間	75,174,262	1,155,910,225
第20特定期間	80,486,286	452,410,273
第21特定期間	25,129,059	354,521,879
第22特定期間	35,863,134	358,150,519
第23特定期間	29,786,290	528,269,188
第24特定期間	54,376,920	654,118,402
第25特定期間	42,388,187	282,554,834
第26特定期間	24,330,190	290,955,202
第27特定期間	29,326,275	221,174,687
第28特定期間	27,601,125	289,091,902
第29特定期間	27,702,752	299,080,075
第30特定期間	31,943,313	160,233,931
第31特定期間	24,319,139	409,016,346
第32特定期間	53,510,881	159,402,589
第33特定期間	60,334,741	107,527,878
第34特定期間	57,102,598	134,266,503

(参考) マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じ。

—

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

—

ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

—

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

—

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

—

ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

2022年11月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,116円
純資産総額	30億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	1.2%
3か月間	0.9%
6か月間	1.0%
1年間	5.4%
3年間	25.5%
5年間	23.4%
設定来	129.2%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 360円 設定来分配金合計額: 7,540円

決算期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	21年1月	21年3月	21年5月	21年7月	21年9月	21年11月	22年1月	22年3月	22年5月	22年7月	22年9月	22年11月
分配金	40円	40円	250円	250円	150円	250円	150円	40円	40円	40円	50円	40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率	
国内株式	100	32.9%	日本円	41.1%	直接利回り(%)	日本電信電話	日本	1.4%	
外国株式	162	30.8%	米ドル	18.0%	最終利回り(%)	東京海上HD	日本	1.3%	
外国債券	41	19.1%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.3%	
国内リート・先物	46	4.8%	豪ドル	7.1%	残存年数	伊藤忠	日本	1.1%	
外国リート	66	4.7%	英ポンド	5.4%	債券格付別構成	日立	日本	1.1%	
外国優先出資証券	59	2.2%	カナダドル	2.8%	AAA	78.2%	日本ビルファンド	日本	0.4%
			スイス・フラン	2.4%	AA	15.6%	GLP投資法人	日本	0.3%
			シンガポール・ドル	2.3%	A	6.2%	日本プロロジリート	日本	0.3%
			台湾ドル	2.3%	BBB	-	GOODMAN GROUP	オーストラリア	0.2%
コール・ローン、その他		5.5%	その他	6.5%	BB	-	野村不動産マスターF	日本	0.2%
合計	474	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	7.6%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

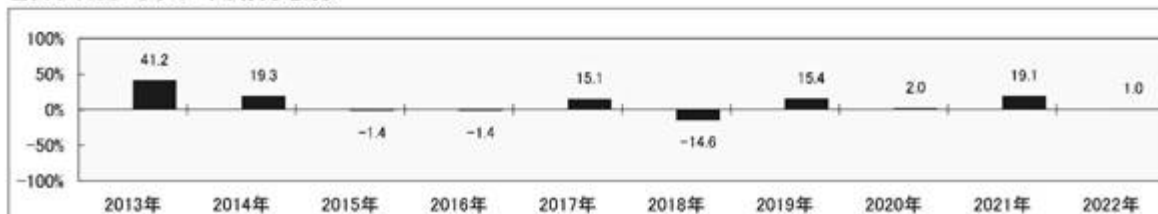
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスクリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2022年は11月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、委託会社および販売会社は、ニューヨーク証券取引所またはICEフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所またはICEフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

・海外の金融商品取引所上場の株式およびハイブリッド優先証券：原則として当該取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

- ・ 海外の店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券：原則として海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。
- ・ わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・ 海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・ 公社債等：原則として、次の1.～3.に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)、
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)、
 3. 価格情報会社の提供する価額

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00～17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月11日から3月10日まで、3月11日から5月10日まで、5月11日から7月10日まで、7月11日から9月10日まで、9月11日から11月10日まで、および11月11日から翌年1月10日までとします。ただし、第1計算期間は、2005年11月14日から2006年1月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えると
きは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告
し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付しま
す。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告
を行ないません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合
であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場
合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契
約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき
は、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する
委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、前4.に該当する場合を除
き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会
社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、
受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あ
らかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しよ
うとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知ら
れたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付し
たときは、原則として、公告を行ないません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述
べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超え
るときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公
告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付しま
す。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告
を行ないません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.ま
での規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 3.または前 3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を毎年5月および11月の計算期間の末日ならびに償還時に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

<収益分配金および償還金にかかる請求権>

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設

定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者（とします。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

< 換金請求権 >

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2022年5月11日から2022年11月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2022年5月10日現在	当 期 2022年11月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,218,099	8,331,026
親投資信託受益証券	694,974,635	691,883,886
未収入金	-	5,000,000
流動資産合計	705,192,734	705,214,912
資産合計	705,192,734	705,214,912
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,099,106	1,090,475
未払解約金	-	2,521,935
未払受託者報酬	65,659	62,496
未払委託者報酬	1,510,480	1,437,673
その他未払費用	28,451	29,196
流動負債合計	2,703,696	5,141,775
負債合計	2,703,696	5,141,775
純資産の部		
元本等		
元本	1 732,737,859	1 726,983,389
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 30,248,821	2 26,910,252
（分配準備積立金）	27,480,668	28,562,229
元本等合計	702,489,038	700,073,137
純資産合計	702,489,038	700,073,137
負債純資産合計	705,192,734	705,214,912

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2021年11月11日 至 2022年5月10日		自 2022年5月11日 至 2022年11月10日	
営業収益				
受取利息		1		1
有価証券売買等損益		12,522,721		10,909,251
その他収益		336		-
営業収益合計		12,522,384		10,909,252
営業費用				
支払利息		609		1,255
受託者報酬		190,243		195,231
委託者報酬		1 4,376,500		1 4,491,307
その他費用		28,451		29,196
営業費用合計		4,595,803		4,716,989
営業利益又は営業損失()		17,118,187		6,192,263
経常利益又は経常損失()		17,118,187		6,192,263
当期純利益又は当期純損失()		17,118,187		6,192,263
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		113,917		14,414
期首剰余金又は期首欠損金()		8,924,100		30,248,821
剰余金増加額又は欠損金減少額		392,965		1,406,581
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		392,965		1,406,581
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,468,060		1,003,873
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,468,060		1,003,873
分配金		2 3,245,356		2 3,270,816
期末剰余金又は期末欠損金()		30,248,821		26,910,252

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2022年5月11日	至 2022年11月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首元本額	704,485,598円	732,737,859円
期中追加設定元本額	49,921,905円	39,944,612円
期中一部解約元本額	21,669,644円	45,699,082円
2. 特定期間末日における受益権の総数	732,737,859口	726,983,389口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,248,821円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,910,252円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 2021年11月11日 至 2022年5月10日	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	198,494円	198,808円

2. 2 分配金の計算過程

(自2021年11月11日 至2022年1月11日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(589,865円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(4,457,857円)及び分配準備積立金(26,965,431円)より分配対象額は32,013,153円(1万口当たり458.27円)であり、うち1,047,847円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年1月12日 至2022年3月10日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(775,760円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(6,238,583円)及び分配準備積立金(26,261,236円)より分配対象額は33,275,579円(1万口当たり454.42円)であり、うち1,098,403円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年5月11日 至2022年7月11日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,330,063円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(6,834,530円)及び分配準備積立金(26,744,828円)より分配対象額は35,909,421円(1万口当たり493.97円)であり、うち1,090,441円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年7月12日 至2022年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,457,717円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(7,265,321円)及び分配準備積立金(27,541,544円)より分配対象額は37,264,582円(1万口当たり512.86円)であり、うち1,089,900円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>（自2022年3月11日 至2022年5月10日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,726,916円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,349,769円）及び分配準備積立金（25,852,858円）より分配対象額は34,929,543円（1万口当たり476.70円）であり、うち1,099,106円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年9月13日 至2022年11月10日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,308,493円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,873,823円）及び分配準備積立金（28,344,211円）より分配対象額は37,526,527円（1万口当たり516.20円）であり、うち1,090,475円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,293,310	13,371,095
合計	9,293,310	13,371,095

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 2022年5月11日
至 2022年11月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期	当 期
	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額	0.9587円	0.9630円
（1万口当たり純資産額）	（9,587円）	（9,630円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	129,530,727	242,313,130	
	ダイワ日本国債マザーファンド	197,909,490	246,080,659	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9,238,623	32,458,054	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	19,031,031	68,938,006	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	4,873,667	22,673,760	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	10,114,010	22,675,610	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	7,897,395	23,009,060	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	9,693,026	33,735,607	
親投資信託受益証券 合計			691,883,886	
合計			691,883,886	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券、「ダイワ日本国債マザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	80,309,828	142,349,116
コール・ローン	31,545,031	50,560,248
国債証券	16,981,582,356	16,059,143,440
特殊債券	1,039,151,600	972,963,533
派生商品評価勘定	7,884,804	2,261,250
未収利息	101,555,053	124,102,378
前払費用	6,176,702	3,080,569
差入委託証拠金	144,279,820	158,732,160
流動資産合計	18,392,485,194	17,513,192,694
資産合計	18,392,485,194	17,513,192,694
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,633,915	8,573,526
未払解約金	16,960,584	23,730,899
流動負債合計	21,594,499	32,304,425
負債合計	21,594,499	32,304,425
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,020,943,402	9,344,728,210
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,349,947,293	8,136,160,059
元本等合計	18,370,890,695	17,480,888,269

純資産合計	18,370,890,695	17,480,888,269
負債純資産合計	18,392,485,194	17,513,192,694

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首	2021年11月11日	2022年5月11日
期首元本額	10,533,894,864円	10,020,943,402円
期中追加設定元本額	50,327,662円	79,127,300円
期中一部解約元本額	563,279,124円	755,342,492円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワF0Fs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用)	1,260,060,447円	1,232,081,515円
ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)	618,927,012円	582,846,104円
ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)	44,312,351円	42,644,846円
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	132,239,578円	129,530,727円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	231,478,253円	223,940,161円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	323,510,184円	315,576,186円
京都応援バランスファンド(隔月分配型)	152,087,892円	- 円
6資産バランスファンド(分配型)	778,701,219円	728,933,523円
6資産バランスファンド(成長型)	103,741,839円	100,451,565円
ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型)	4,033,569,680円	3,729,179,355円

世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	42,898,749円	40,219,787円
ダイワ外債ソブリン・ファン ド(毎月分配型)	167,685,494円	146,935,806円
兵庫応援バランスファンド (毎月分配型)	672,782,449円	657,007,548円
ダイワ・株/債券/コモディ ティ・バランスファンド	158,778,821円	154,122,362円
ダイワ資産分散インカムオー プン(奇数月決算型)	686,394,958円	653,946,200円
ダイワ海外ソブリン・ファン ド(1年決算型)	14,331,506円	24,580,463円
四国アライアンス 地域創生 ファンド(年1回決算型)	477,637,247円	474,208,742円
四国アライアンス 地域創生 ファンド(年2回決算型)	121,805,723円	108,523,320円
計	10,020,943,402円	9,344,728,210円
2. 期末日における受益権の総数	10,020,943,402口	9,344,728,210口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	547,876,813	189,765,504
特殊債券	7,226,513	297,047
合計	555,103,326	189,468,457

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年4月12日から2022年5月10日まで、及び2022年10月12日から2022年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2022年5月10日 現在				2022年11月10日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		

市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	366,281,068	-	361,312,337	4,968,731	711,893,248	-	710,041,196	1,852,052
イギリス・ポンド	11,217,073	-	11,224,682	7,609	-	-	-	-
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	314,021,248	-	314,430,446	409,198
ユーロ	355,063,995	-	350,087,655	4,976,340	397,872,000	-	395,610,750	2,261,250
買 建	334,488,000	-	332,770,158	1,717,842	711,893,248	-	703,728,920	8,164,328
アメリカ・ドル	236,929,000	-	239,822,524	2,893,524	294,720,000	-	291,347,768	3,372,232
オーストラリア・ドル	97,559,000	-	92,947,634	4,611,366	103,152,000	-	102,731,152	420,848
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	314,021,248	-	309,650,000	4,371,248
合計	700,769,068	-	694,082,495	3,250,889	1,423,786,496	-	1,413,770,116	6,312,276

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.8332円 (18,332円)	1.8707円 (18,707円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	2.25% United States Treasury Note/Bond 20270815	アメリカ・ドル 6,307,800.000	アメリカ・ドル 5,755,362.870	
		1.125% United States Treasury Note/Bond 20400815	7,686,000.000	4,519,675.440	
		0.875% United States Treasury Note/Bond 20301115	19,807,400.000	15,540,291.810	
		2.25% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20520215	1,180,000.000	780,086.200	
		3% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20250715	1,150,000.000	1,105,794.000	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 27,701,210.320 (4,055,734,202)	
	イギリス・ポンド	1.5% United Kingdom Gilt 20260722	イギリス・ポンド 3,020,000.000	イギリス・ポンド 2,830,585.600	
		1.625% United Kingdom Gilt 20281022	3,200,000.000	2,891,904.000	
		0.625% United Kingdom Gilt 20501022	1,400,000.000	678,048.000	
		0.25% United Kingdom Gilt 20310731	3,095,700.000	2,350,565.010	
		1.25% United Kingdom Gilt 20510731	1,800,000.000	1,056,060.000	
4.25% United Kingdom Gilt 20320607		900,000.000	957,690.000		

	5% United Kingdom Gilt 20250307	315,900.000	327,743.090	
	4.25% United Kingdom Gilt 20461207	1,000,000.000	1,083,990.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 12,176,585.700 (2,027,036,222)	
オーストラリア・ドル	4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	557,000.000	585,033.810	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20290421	2,900,000.000	2,829,791.000	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20330421	19,000,000.000	20,030,370.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 23,445,194.810 (2,206,896,187)	
カナダ・ドル	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20451201	1,500,000.000	1,483,140.000	
	2.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20481201	1,700,000.000	1,476,501.000	
	0.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20301201	8,946,000.000	7,113,948.660	
	2% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20320601	1,000,000.000	885,070.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 10,958,659.660 (1,185,726,975)	
スウェーデン・クローナ	1.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20231113	13,630,000.000	13,522,868.200	
	1% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20261112	14,230,000.000	13,514,515.600	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 27,037,383.800 (364,193,560)	
デンマーク・クローネ		デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ	

	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	5,500,000.000	6,994,680.000	
	1.75% DANISH GOVERNMENT BOND 20251115	20,200,000.000	19,906,090.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 26,900,770.000 (530,483,184)	
ノルウェー・ク ローネ	3% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20240314	20,000,000.000	ノルウェー・クローネ 19,871,000.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 19,871,000.000 (280,181,100)	
ポーランド・ズ ロチ	2.25% Poland Government Bond 20241025	3,500,000.000	ポーランド・ズロチ 3,162,355.000	
	0.75% Poland Government Bond 20250425	6,000,000.000	5,125,800.000	
	1.25% Poland Government Bond 20301025	8,000,000.000	5,027,120.000	
	2.75% Poland Government Bond 20280425	25,000,000.000	19,582,000.000	
ポーランド・ズロチ 小計			ポーランド・ズロチ 32,897,275.000 (1,023,440,805)	
ユーロ	2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20460815	ユーロ 695,000.000	ユーロ 735,859.050	
	3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20450525	6,210,400.000	6,455,462.380	
	0.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20530525	2,100,000.000	1,187,823.000	
	FRENCH GOVERNMENT BOND 20320525	1,400,000.000	1,094,100.000	
	3.75% Belgium Government Bond 20450622	1,950,000.000	2,143,557.000	
	1% IRISH TREASURY 20260515	1,172,000.000	1,123,924.560	
	1.1% IRISH TREASURY 20290515	2,387,600.000	2,197,021.760	

		1.95% SPANISH GOVERNMENT BOND 20260430	5,660,000.000	5,557,384.200	
		1.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20280430	9,136,000.000	8,507,625.920	
		1.2% SPANISH GOVERNMENT BOND 20401031	1,300,000.000	899,405.000	
	ユーロ	小計		ユーロ 29,902,162.870 (4,385,451,205)	
国債証券 合計				16,059,143,440 [16,059,143,440]	
特殊債券	カナダ・ドル	2.55% CANADA HOUSING TRUST 20250315	カナダ・ドル 2,815,000.000	カナダ・ドル 2,712,731.050	
		2.25% CANADA HOUSING TRUST 20251215	6,630,000.000	6,279,538.200	
	カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 8,992,269.250 (972,963,533)	
特殊債券 合計				972,963,533 [972,963,533]	
合計				17,032,106,973 [17,032,106,973]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 5銘柄	100%	23.8%
イギリス・ポンド	国債証券 8銘柄	100%	11.9%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100%	13.0%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄 特殊債券 2銘柄	100%	12.7%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	2.1%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	3.1%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	1.6%
ポーランド・ズロチ	国債証券 4銘柄	100%	6.0%
ユーロ	国債証券 10銘柄	100%	25.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ日本国債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	213,165,643	345,798,889
国債証券	132,497,907,970	119,739,126,770
未収入金	522,260,000	-
未収利息	623,764,004	529,324,445
前払費用	20,534,789	1,808,217
流動資産合計	133,877,632,406	120,616,058,321
資産合計	133,877,632,406	120,616,058,321
負債の部		
流動負債		
未払解約金	176,152,750	63,608,217
流動負債合計	176,152,750	63,608,217
負債合計	176,152,750	63,608,217
純資産の部		
元本等		
元本	1 107,223,954,714	96,954,173,219
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,477,524,942	23,598,276,885
元本等合計	133,701,479,656	120,552,450,104
純資産合計	133,701,479,656	120,552,450,104
負債純資産合計	133,877,632,406	120,616,058,321

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首	2021年11月11日	2022年5月11日
期首元本額	118,922,870,269円	107,223,954,714円
期中追加設定元本額	487,904,503円	482,727,437円
期中一部解約元本額	12,186,820,058円	10,752,508,932円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ日本国債ファンドV A （適格機関投資家専用）	38,658円	38,534円
安定重視ポートフォリオ（奇 数月分配型）	197,908,144円	197,909,490円
6 資産バランスファンド（分 配型）	228,833,006円	219,185,346円
6 資産バランスファンド（成 長型）	151,975,009円	150,342,088円
ダイワ日本国債ファンド（毎 月分配型）	98,263,229,668円	88,640,505,701円
世界 6 資産均等分散ファンド （毎月分配型）	63,552,269円	59,533,759円
ダイワ・株 / 債券 / コモディ ティ・バランスファンド	33,456,526円	32,652,661円

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）	8,202,265,599円	7,654,005,640円
目標利回り追求型債券ファンド	82,695,835円	- 円
計	107,223,954,714円	96,954,173,219円
2. 期末日における受益権の総数	107,223,954,714口	96,954,173,219口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	932,055,150	2,266,523,830
合計	932,055,150	2,266,523,830

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年3月11日から2022年5月10日まで、及び2022年3月11日から2022年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2469円 (12,469円)	1.2434円 (12,434円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	1 30年国債	3,550,000,000	4,189,958,500	
	1 2 30年国債	4,100,000,000	4,837,836,000	
	1 5 30年国債	2,700,000,000	3,314,115,000	
	1 6 30年国債	3,900,000,000	4,791,891,000	
	1 9 30年国債	2,700,000,000	3,262,761,000	
	2 0 30年国債	3,800,000,000	4,689,808,000	
	2 3 30年国債	2,800,000,000	3,466,988,000	
	2 4 30年国債	3,700,000,000	4,584,707,000	
	2 6 30年国債	2,600,000,000	3,188,952,000	

27	30年国債	3,800,000,000	4,714,166,000	
59	20年国債	2,495,000,000	2,499,915,150	
61	20年国債	1,000,000,000	1,004,110,000	
63	20年国債	4,500,000,000	4,552,740,000	
65	20年国債	200,000,000	204,420,000	
68	20年国債	3,425,000,000	3,530,318,750	
70	20年国債	4,038,000,000	4,197,622,140	
75	20年国債	3,374,000,000	3,545,331,720	
80	20年国債	4,173,000,000	4,407,606,060	
86	20年国債	3,500,000,000	3,776,255,000	
88	20年国債	3,960,000,000	4,294,580,400	
94	20年国債	3,600,000,000	3,925,692,000	
95	20年国債	3,605,000,000	3,979,523,450	
101	20年国債	3,460,000,000	3,887,863,600	
102	20年国債	3,600,000,000	4,063,788,000	
110	20年国債	3,200,000,000	3,598,368,000	
116	20年国債	2,100,000,000	2,406,978,000	
118	20年国債	400,000,000	453,596,000	
121	20年国債	4,500,000,000	5,085,855,000	
125	20年国債	2,500,000,000	2,904,825,000	
130	20年国債	4,500,000,000	5,111,055,000	
134	20年国債	2,600,000,000	2,969,668,000	
140	20年国債	4,500,000,000	5,112,945,000	
145	20年国債	2,800,000,000	3,184,888,000	
国債証券 合計			119,739,126,770	
合計			119,739,126,770	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	4,187,059,201	1,864,479,306
コール・ローン	185,036,094	312,973,447
投資証券	95,120,704,280	90,495,793,438
派生商品評価勘定	39,996	26,475
未収入金	95,718,609	410,513,008
未収配当金	100,676,345	82,153,314
流動資産合計	99,689,234,525	93,165,938,988
資産合計	99,689,234,525	93,165,938,988
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,192,450	126,395
未払金	881,245,240	491,351,224
未払解約金	64,213,000	10,000,000
流動負債合計	948,650,690	501,477,619
負債合計	948,650,690	501,477,619
純資産の部		
元本等		
元本	1 27,183,521,489	26,375,181,074
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	71,557,062,346	66,289,280,295
元本等合計	98,740,583,835	92,664,461,369
純資産合計	98,740,583,835	92,664,461,369
負債純資産合計	99,689,234,525	93,165,938,988

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首	2021年11月11日	2022年5月11日
期首元本額	27,111,171,767円	27,183,521,489円
期中追加設定元本額	2,221,770,178円	801,315,341円

期中一部解約元本額	2,149,420,456円	1,609,655,756円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバルR E I T・オープン(毎月分配型)	22,329,856,439円	21,098,403,975円
ダイワ・バランス3資産(外 債・海外リート・好配当日本 株)	20,532,613円	21,406,494円
安定重視ポートフォリオ(奇 数月分配型)	9,212,333円	9,238,623円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	7,527,172円	8,387,412円
成長重視ポートフォリオ(奇 数月分配型)	36,981,740円	40,418,396円
6資産バランスファンド(分 配型)	74,771,860円	72,551,346円
6資産バランスファンド(成 長型)	210,963,229円	211,904,813円
りそな ワールド・リート・ ファンド	1,004,151,105円	962,981,841円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	21,580,117円	20,521,015円
常陽3分法ファンド	91,384,626円	92,469,284円
ダイワ資産分散インカムオー プン(奇数月決算型)	22,868,281円	23,768,754円
ダイワ・グローバルR E I T・オープン(為替ヘッジあ り/毎月分配型)	58,046,493円	40,035,041円
ダイワ・グローバルR E I T・オープン(為替ヘッジな し/資産成長型)	553,766,030円	624,329,927円
ダイワ・グローバルR E I T・オープン(為替ヘッジあ り/資産成長型)	363,874,598円	567,580,160円
D Cダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/安定コース)	300,441,574円	343,710,856円
D Cダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/6分散コー ス)	388,869,665円	447,061,884円
D Cダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/成長コース)	564,794,834円	679,311,932円

グローバルREITファンド 2021-07（適格機関投資家専用）	881,939,728円	844,256,696円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）	202,186,263円	223,912,549円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）	17,385,539円	18,334,210円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）	22,387,250円	24,595,866円
計	27,183,521,489円	26,375,181,074円
2. 期末日における受益権の総数	27,183,521,489口	26,375,181,074口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	7,377,231,591	8,089,772,422
合計	7,377,231,591	8,089,772,422

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年3月16日から2022年5月10日まで、及び2022年9月16日から2022年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2022年5月10日 現在				2022年11月10日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	632,774,265	-	632,753,826	20,439	67,696,703	-	67,670,228	26,475
アメリカ・ドル	632,774,265	-	632,753,826	20,439	-	-	-	-

イギリス・ポンド	-	-	-	-	38,649,824	-	38,636,195	13,629
シンガポール・ドル	-	-	-	-	29,046,879	-	29,034,033	12,846
買建	632,774,265	-	629,601,372	3,172,893	67,696,703	-	67,570,308	126,395
アメリカ・ドル	-	-	-	-	67,696,703	-	67,570,308	126,395
イギリス・ポンド	141,512,083	-	141,430,221	81,862	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	351,229,067	-	348,351,751	2,877,316	-	-	-	-
シンガポール・ドル	53,292,328	-	53,311,885	19,557	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	25,145,616	-	24,965,559	180,057	-	-	-	-
ユーロ	61,595,171	-	61,541,956	53,215	-	-	-	-
合計	1,265,548,530	-	1,262,355,198	3,152,454	135,393,406	-	135,240,536	99,920

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額	3.6324円	3.5133円

(1万口当たり純資産額)

(36,324円)

(35,133円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	200,280	22,615,617.600	
		EQUINIX INC	18,801	11,242,057.950	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	401,683	6,748,274.400	
		KIMCO REALTY CORP	451,743	9,382,702.110	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS	308,523	5,929,812.060	
		INVITATION HOMES INC	622,958	18,570,377.980	
		AMERICOLD REALTY TRUST	361,289	10,163,059.570	
		VICI PROPERTIES INC	76,780	2,420,873.400	
		APARTMENT INCOME REIT CO	143,284	5,136,731.400	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	112,864	6,049,510.400	
		DIGITAL CORE REIT UNITS	6,827,856	4,096,713.600	
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	146,044	5,609,550.040	
		SUN COMMUNITIES INC	84,801	11,314,149.420	
		PROLOGIS INC	273,142	29,715,118.180	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	90,651	9,914,499.870	
		COUSINS PROPERTIES INC	200,632	4,746,953.120	
		SITE CENTERS CORP	126,095	1,547,185.650	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	13,292	2,755,963.280	
		FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	65,418	3,074,646.000	
		WELLTOWER INC	447,592	29,764,868.000	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	99,708	2,383,021.200	
		HIGHWOODS PROPERTIES INC	109,582	3,050,762.880	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	84,917	12,929,462.420	
REALTY INCOME CORP	364,035	23,025,213.750			
PUBLIC STORAGE	70,748	20,142,663.080			
UDR INC	276,284	10,377,227.040			
AGREE REALTY CORP	47,676	3,271,050.360			
DIGITAL REALTY TRUST INC	223,126	21,663,303.340			

	EXTRA SPACE STORAGE INC	68,937	10,452,917.310	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 308,094,285.410 (45,108,084,327)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
	INDUSTRIALS REIT LIMITED LTD	1,593,940	2,072,122.000	
	ASSURA PLC	7,768,734	4,307,763.000	
	LXI REIT PLC	4,583,988	5,555,793.450	
	URBAN LOGISTICS REIT PLC	1,782,367	2,557,696.640	
	HOME REIT PLC	2,444,711	2,021,775.990	
	SEGRO PLC	996,727	7,884,110.570	
	UNITE GROUP PLC/THE	590,914	5,353,680.840	
	BRITISH LAND CO PLC	2,315,282	8,844,377.240	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	602,908	3,174,310.620	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	570,678	5,156,075.730	
	BIG YELLOW GROUP PLC	64,860	723,189.000	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,224,116	4,079,028.740	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	3,070,371	4,304,660.140	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 56,034,583.960 (9,328,077,192)	
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	
	DEXUS/AU	2,523,942	19,611,029.340	
	HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI	4,357,289	6,143,777.490	
	NATIONAL STORAGE REIT	6,092,793	14,866,414.920	
	MIRVAC GROUP	4,589,534	9,638,021.400	
	STOCKLAND	423,251	1,511,006.070	
	GOODMAN GROUP	2,707,171	46,373,839.230	
	CHARTER HALL GROUP	2,600,565	34,197,429.750	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	3,695,090	14,780,360.000	
オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 147,121,878.200 (13,848,582,395)	
カナダ・ドル			カナダ・ドル	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	933,876	19,023,054.120	
カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 19,023,054.120	

			(2,058,294,456)	
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	11,154,500	12,381,495.000	
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	10,272,800	26,606,552.000	
	KEPPEL REIT	6,442,259	5,733,610.510	
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,620,277	22,762,121.850	
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 67,483,779.360 (7,049,355,591)	
ニュージーランド・ドル			ニュージーランド・ドル	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	5,295,846	10,856,484.300	
ニュージーランド・ドル 小計			ニュージーランド・ドル 10,856,484.300 (935,611,817)	
ユーロ			ユーロ	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	272,346	6,111,444.240	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	103,992	5,037,372.480	
	ICADE	123,696	4,759,822.080	
	ARGAN	36,327	2,833,506.000	
	KLEPIERRE	687,324	14,152,001.160	
	COVIVIO	98,983	5,577,692.050	
	MERCIALYS	255,932	2,327,701.540	
	AEDIFICA	66,759	5,317,354.350	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	454,868	12,108,586.160	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	587,346	5,115,783.660	
ユーロ 小計			ユーロ 63,341,263.720 (9,289,629,737)	
香港・ドル			香港・ドル	
	LINK REIT	3,098,892	154,324,821.600	
香港・ドル 小計			香港・ドル 154,324,821.600 (2,878,157,923)	
投資証券 合計			90,495,793,438 [90,495,793,438]	
合計			90,495,793,438 [90,495,793,438]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 29銘柄	100%	49.8%
イギリス・ポンド	投資証券 13銘柄	100%	10.3%
オーストラリア・ドル	投資証券 8銘柄	100%	15.3%
カナダ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	2.3%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	7.8%
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	100%	1.0%
ユーロ	投資証券 10銘柄	100%	10.3%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	100%	3.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ」- REITアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,478,837,367	2,446,143,083
投資証券	2 133,350,074,800	140,686,276,400
派生商品評価勘定	89,406,900	-
未収入金	1,613,344,440	1,019,649,027
未収配当金	1,158,479,589	1,377,214,250
前払金	-	83,160,000
流動資産合計	138,690,143,096	145,612,442,760
資産合計	138,690,143,096	145,612,442,760

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	535,460	85,692,000
前受金	109,320,000	-
未払金	1,110,632,353	881,064,834
未払解約金	4,507,000	9,338,000
流動負債合計	1,224,994,813	976,094,834
負債合計	1,224,994,813	976,094,834
純資産の部		
元本等		
元本	1	39,918,696,415
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	97,546,451,868	103,079,251,591
元本等合計	137,465,148,283	144,636,347,926
純資産合計	137,465,148,283	144,636,347,926
負債純資産合計	138,690,143,096	145,612,442,760

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首	2021年11月11日	2022年5月11日
期首元本額	36,265,606,080円	39,918,696,415円
期中追加設定元本額	3,802,922,496円	2,240,368,194円
期中一部解約元本額	149,832,161円	601,968,274円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・J-REITファンド (FOFs用)(適格機関投資家 専用)	37,069,362,694円	38,686,979,949円
安定重視ポートフォリオ(奇 数月分配型)	9,976,298円	9,693,026円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	8,622,718円	8,333,819円
成長重視ポートフォリオ(奇 数月分配型)	43,374,522円	41,127,418円
6資産バランスファンド(分 配型)	83,713,991円	76,983,197円
6資産バランスファンド(成 長型)	230,833,217円	214,916,634円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	23,397,294円	21,416,625円
ダイワ資産分散インカムオー プン(奇数月決算型)	26,170,426円	24,472,294円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/安定コース)	332,066,885円	344,438,177円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/6分散コー ス)	426,157,121円	447,825,965円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/成長コース)	630,913,308円	683,355,898円

	DCダイワJ - REITアク ティブファンド	264,274,157円	252,387,244円
	ライフハーモニー(ダイワ世 界資産分散ファンド)(成長 型)	59,050,306円	53,281,917円
	ライフハーモニー(ダイワ世 界資産分散ファンド)(安定 型)	20,064,500円	18,604,861円
	ライフハーモニー(ダイワ世 界資産分散ファンド)(分配 型)	98,044,918円	91,575,837円
	ダイワ・アクティブJリー ト・ファンド(年4回決算 型)	592,674,060円	581,703,474円
	計	39,918,696,415円	41,557,096,335円
2.	期末日における受益権の総数	39,918,696,415口	41,557,096,335口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 投資証券 1,099,600,000円	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 投資証券 1,051,400,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における不動産投信指数先物取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	4,671,931,824	2,025,880,823
合計	4,671,931,824	2,025,880,823

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2021年11月11日から2022年5月10日まで、及び2022年5月11日から2022年11月10日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種 類	2022年5月10日 現在			2022年11月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	2,442,722,000	-	2,531,736,000	89,014,000	2,414,160,000	-	2,328,600,000	85,560,000
合計	2,442,722,000	-	2,531,736,000	89,014,000	2,414,160,000	-	2,328,600,000	85,560,000

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額	3.4436円	3.4804円
(1万口当たり純資産額)	(34,436円)	(34,804円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	エスコンジャパンリート	2,162	249,278,600	
	サンケイリアルエステート	11,831	1,093,184,400	
	SOSILA物流リート投	5,625	784,125,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人	4,044	2,511,324,000	
	森ヒルズリート	14,577	2,327,946,900	
	産業ファンド	17,218	2,689,451,600	
	アドバンス・レジデンス	13,291	4,479,067,000	

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	25,211	5,296,831,100	
A P I 投資法人	6,779	2,938,696,500	
G L P 投資法人	64,037	9,720,816,600	
コンフォリア・レジデンシャル	7,081	2,202,191,000	
日本プロロジスリート	27,072	8,500,608,000	
ONE リート投資法人	4,951	1,222,401,900	
イオンリート投資	22,713	3,659,064,300	
ヒューリックリート投資法	15,035	2,580,006,000	
日本リート投資法人	6,404	2,305,440,000	
積水ハウス・リート投資	39,609	3,168,720,000	
ケネディクス商業リート	11,458	3,069,598,200	
野村不動産マスターF	42,122	7,097,557,000	
ラサールロジポート投資	32,901	5,362,863,000	
スターアジア不動産投	5,092	283,624,400	
三井不ロジパーク	8,309	4,100,491,500	
三菱地所物流REIT	8,273	3,706,304,000	
ザイマックス・リート	1,186	143,268,800	
タカラレーベン不動産投	2,254	226,977,800	
日本ビルファンド	18,493	11,872,506,000	
ジャパンリアルエステイト	10,132	6,099,464,000	
日本都市ファンド投資法人	53,388	5,755,226,400	
オリックス不動産投資	20,194	3,828,782,400	
日本プライムリアルティ	10,587	4,134,223,500	
NTT都市開発リート投資法人	8,322	1,195,039,200	
グローバル・ワン不動産投資法人	4,601	518,532,700	
ユナイテッド・アーバン投資法人	28,019	4,326,133,600	
森トラスト総合リート	2,595	380,946,000	
インヴィンシブル投資法人	82,890	3,763,206,000	
フロンティア不動産投資	3,784	1,956,328,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	2,360	757,560,000	
福岡リート投資法人	440	74,756,000	
ケネディクス・オフィス投資法人	12,109	4,068,624,000	
いちごオフィスリート投資法人	9,017	772,756,900	
大和証券オフィス投資法人	2,530	1,702,690,000	
阪急阪神リート投資法人	5,432	828,380,000	
大和ハウスリート投資法人	22,206	6,717,315,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,950	889,080,000	
ジャパンエクセレント投資法人	9,749	1,324,889,100	
投資証券 合計		140,686,276,400	

合計		140,686,276,400	
----	--	-----------------	--

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注) 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

日本ビルファンド 700口 ジャパンリアルエステイト 1,000口

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	222,424,752	244,741,896
コール・ローン	94,044,258	10,680,021
株式	3,135,915,179	3,439,881,488
ハイブリッド優先証券	789,724,441	953,465,166
投資証券	21,506,884	31,907,099
未収入金	34,589,777	430,418
未収配当金	2,360,572	3,986,507
未収利息	1,542,307	2,123,260
流動資産合計	4,302,108,170	4,687,215,855
資産合計	4,302,108,170	4,687,215,855
負債の部		
流動負債		
未払金	35,485,255	-
未払解約金	133,000	-
流動負債合計	35,618,255	-
負債合計	35,618,255	-
純資産の部		

元本等			
元本	1	980,375,949	1,007,515,090
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		3,286,113,966	3,679,700,765
元本等合計		4,266,489,915	4,687,215,855
純資産合計		4,266,489,915	4,687,215,855
負債純資産合計		4,302,108,170	4,687,215,855

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)ハイブリッド優先証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1)受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)受取利息</p> <p>ハイブリッド優先証券の受取利息については、当該証券の権利落ち日において、確定している金額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首	2021年11月11日	2022年5月11日
期首元本額	944,385,941円	980,375,949円
期中追加設定元本額	60,448,001円	53,537,523円
期中一部解約元本額	24,457,993円	26,398,382円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	5,077,793円	4,873,667円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	4,352,986円	4,133,835円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	78,770,023円	72,782,482円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	12,770,930円	11,512,873円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	13,287,852円	12,235,237円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	133,726,756円	134,636,516円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	257,837,651円	264,196,886円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	474,551,958円	503,143,594円
計	980,375,949円	1,007,515,090円
2. 期末日における受益権の総数	980,375,949口	1,007,515,090口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	258,277,208	179,476,543
ハイブリッド優先証券	40,787,855	2,426,203
投資証券	1,419,214	1,374,288
合計	300,484,277	175,676,052

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2022年4月16日から2022年5月10日まで、及び2022年10月18日から2022年11月10日まで)を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	4,3519円 （43,519円）	4,6523円 （46,523円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	ABBOTT LABORATORIES	1,061	99.460	105,527.060	
	ADOBE INC	1,651	298.870	493,434.370	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,317	104.660	242,497.220	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	889	280.130	249,035.570	
	CITIGROUP INC	3,318	45.360	150,504.480	
	DANAHER CORP	954	246.950	235,590.300	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	3,525	97.260	342,841.500	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	2,819	93.060	262,336.140	
	APPLE INC	11,002	134.870	1,483,839.740	
	BOEING CO/THE	1,296	168.740	218,687.040	
	NISOURCE INC	5,984	24.890	148,941.760	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,513	42.100	63,697.300	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	13,129	37.620	493,912.980	
	JPMORGAN CHASE & CO	4,590	129.740	595,506.600	
	CATERPILLAR INC	781	225.540	176,146.740	
	MORGAN STANLEY	3,553	83.450	296,497.850	
BROADCOM INC	1,541	469.470	723,453.270		
DEERE & CO	1,321	397.090	524,555.890		
TELEFLEX INC	542	200.450	108,643.900		

COLGATE-PALMOLIVE CO	2,201	73.460	161,685.460	
COSTCO WHOLESALE CORP	553	489.970	270,953.410	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,340	230.540	308,923.600	
AMAZON.COM INC	6,283	86.140	541,217.620	
EOG RESOURCES INC	1,899	139.620	265,138.380	
FORD MOTOR CO	10,276	13.310	136,773.560	
NEXTERA ENERGY INC	2,871	78.200	224,512.200	
GENERAL MOTORS CO	3,982	38.060	151,554.920	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,164	362.000	421,368.000	
ALPHABET INC-CL A	5,329	87.320	465,328.280	
HOME DEPOT INC	839	286.750	240,583.250	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	2,633	137.390	361,747.870	
JOHNSON & JOHNSON	3,056	172.450	527,007.200	
KLA CORP	859	337.520	289,929.680	
MCDONALD'S CORP	1,391	277.790	386,405.890	
META PLATFORMS INC CLASS A	3,691	101.470	374,525.770	
PHILLIPS 66	3,130	104.090	325,801.700	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,362	253.620	345,430.440	
MERCK & CO. INC.	2,148	101.590	218,215.320	
NIKE INC -CL B	2,936	92.100	270,405.600	
NORFOLK SOUTHERN CORP	1,159	230.540	267,195.860	
NORTHROP GRUMMAN CORP	495	533.140	263,904.300	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,630	90.970	239,251.100	
EVERGY INC	3,649	60.130	219,414.370	
PFIZER INC	2,215	46.720	103,484.800	
DOW INC	2,377	47.680	113,335.360	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	2,829	136.480	386,101.920	
PEPSICO INC	1,414	178.550	252,469.700	
CHEVRON CORP	1,481	177.930	263,514.330	
TESLA INC	1,608	177.590	285,564.720	
AT&T INC	7,958	18.380	146,268.040	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,788	164.010	293,249.880	
UNITEDHEALTH GROUP INC	865	540.660	467,670.900	
ELEVANCE HEALTH INC	784	520.000	407,680.000	
WALT DISNEY CO/THE	1,849	86.750	160,400.750	
WASTE MANAGEMENT INC	1,864	158.200	294,884.800	
WALMART INC	1,403	139.470	195,676.410	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,403	223.480	313,542.440	

VISA INC-CLASS A SHARES	1,426	193.930	276,544.180	
NVIDIA CORP	1,553	137.760	213,941.280	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	670	155.550	104,218.500	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	467	484.710	226,359.570	
MASTERCARD INC - A	820	315.640	258,824.800	
ONEOK INC	3,841	60.860	233,763.260	
BANK OF AMERICA CORP	14,012	36.520	511,718.240	
EATON CORP PLC	2,066	156.300	322,915.800	
BARRICK GOLD CORP	15,819	15.350	242,821.650	
CARDINAL HEALTH INC	6,172	80.170	494,809.240	
INTEL CORP	3,172	27.520	87,293.440	
TARGET CORP	1,561	152.990	238,817.390	
MICROSOFT CORP	6,173	224.510	1,385,900.230	
MEDTRONIC PLC	3,262	79.290	258,643.980	
CHUBB LTD	825	210.120	173,349.000	
COMCAST CORP-CLASS A	4,333	31.390	136,012.870	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 23,042,700.970 (3,373,681,850)	
カナダ・ドル	株	カナダ・ドル	カナダ・ドル	
SUNCOR ENERGY INC	8,853	46.650	412,992.450	
ENBRIDGE INC	3,741	53.150	198,834.150	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 611,826.600 (66,199,638)	
合計			3,439,881,488 [3,439,881,488]	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
ハイブリッド優 先証券	アメリカ・ドル	CHS INC 7.5 4	5,317.000	137,922.980	
		CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	1,257.000	29,388.660	
		REINSURANCE GRP OF AMER 5.75	608.000	14,105.600	
		MORGAN STANLEY 5.85 K	1,933.000	44,014.410	

AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	6,877.000	134,995.510	
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A.	4,388.000	94,877.770	
VALLEY NATIONAL BANCORP FR	2,297.000	56,804.810	
ENBRIDGE INC 6.375 B	1,438.000	34,037.460	
BANK OF AMERICA CORP 6 GG	3,240.000	76,885.200	
BANK OF AMERICA CORP 5.875 HH	2,603.000	60,389.600	
AT&T INC 5.625	6,582.000	146,778.600	
JPMORGAN CHASE & CO 5.75 DD	3,116.000	71,823.800	
NISOURCE INC 6.5 B	2,810.000	67,945.800	
JPMORGAN CHASE & CO 6 EE	3,131.000	76,615.570	
CITIZENS FINANCIAL GROUP 6.35 D	9,556.000	225,617.160	
CMS ENERGY CORP 5.875	12,484.000	275,521.880	
REGIONS FINANCIAL CORP 5.7 C	4,508.000	94,870.860	
ALGONQUIN PWR & UTILITY 6.2 19-A	9,830.000	219,798.800	
ATHENE HOLDING LTD 6.35 A	1,100.000	26,059.000	
BANK OF AMERICA CORP 5.375 KK	2,180.000	46,543.000	
SYNOVUS FINANCIAL CORP 5.875 E	4,519.000	100,276.610	
ALLSTATE CORP 5.1 H	4,777.000	95,014.530	
SEMPRA ENERGY 5.75	6,407.000	140,505.510	
FIRST REPUBLIC BANK 4.7 J	1,622.000	28,709.400	
SOUTHERN CO 4.95 2020	764.000	14,584.760	
WELLS FARGO & COMPANY 4.75 Z	9,610.000	172,499.500	
FIRST HORIZON CORP 6.5	10,027.000	232,004.720	
ATHENE HOLDING LTD 6.375 C	8,532.000	214,750.440	
TRUIST FINANCIAL CORP 4.75 R	2,375.000	43,676.250	
UNITED STATES CELLULAR C 6.25	1,403.000	25,857.290	
BROOKFIELD FINANCE INC 4.625 50	3,167.000	52,192.160	

WELLS FARGO & COMPANY 4.7 AA	9,717.000	172,768.260	
WELLS FARGO & COMPANY 4.375 CC	2,575.000	42,719.250	
FIRST REPUBLIC BANK 4.25 L	7,880.000	125,055.600	
WASHINGTON FEDERAL INC 4.875 A	4,812.000	86,231.040	
FIRST HORIZON CORP 6.1 D	10,983.000	245,470.050	
JPMORGAN CHASE & CO 4.55 JJ	12,600.000	229,950.000	
JPMORGAN CHASE & CO 4.625 LL	5,664.000	105,180.480	
KEMPER CORP FR	6,360.000	129,457.800	
WESCO INTERNATIONAL INC FR	5,224.000	140,995.760	
WTFNL FR	6,744.000	168,262.800	
PACWL FR	1,881.000	47,081.430	
MORGAN STANLEY DEP REPSTG SH NON 6.5	4,785.000	119,146.500	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.95	1,269.000	30,011.850	
KEY FR	1,258.000	30,129.100	
ARCH CAPITAL GROUP LTD. 4.55	2,628.000	45,648.360	
RGA FR	12,175.000	305,470.750	
AQNCN FR	7,125.000	166,725.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.5 J	11,823.000	293,269.510	
FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I	1,884.000	47,382.600	
MORGAN STANLEY 6.875 F	1,589.000	40,122.250	
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B	3,790.000	93,158.200	
WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R	6,543.000	165,668.760	
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K	6,563.000	164,796.930	
MORGAN STANLEY 6.375 I	9,533.000	232,986.520	
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q	3,258.000	74,705.940	
CITIGROUP INC 7.125 J	6,132.000	154,833.000	
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 6,512,295.380	

				(953,465,166)	
ハイブリッド優先証券 合計				953,465,166	[953,465,166]
投資証券	アメリカ・ドル	DIGITALBRIDGE GROUP INC 7.125 J	7,569	144,719.280	
		PUBLIC STORAGE 4.625 L	3,915	73,210.500	
	アメリカ・ドル 小計				217,929.780
投資証券 合計				31,907,099	[31,907,099]
合計				985,372,265	[985,372,265]

ハイブリッド優先証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 ハイブリッド優先証券 時価比率	組入 投資証 券 時価比 率	合計金 額に 対する 比率
アメリカ・ドル	株式 73銘柄 ハイブリッド優先証券 57銘柄 投資証券 2銘柄	77.4%	21.9%	0.7%	98.5%
カナダ・ドル	株式 2銘柄	100%	-%	-%	1.5%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	62,210,719	76,078,756
コール・ローン	11,087,924	7,783,437
株式	1,348,827,708	1,483,405,340
未収配当金	6,165,363	598,019
流動資産合計	1,428,291,714	1,567,865,552
資産合計	1,428,291,714	1,567,865,552
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	15,050
未払解約金	115,000	6,763,000
流動負債合計	115,000	6,778,050
負債合計	115,000	6,778,050
純資産の部		
元本等		
元本	1 677,515,208	696,293,431
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	750,661,506	864,794,071
元本等合計	1,428,176,714	1,561,087,502
純資産合計	1,428,176,714	1,561,087,502
負債純資産合計	1,428,291,714	1,567,865,552

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首	2021年11月11日	2022年5月11日
期首元本額	688,288,869円	677,515,208円
期中追加設定元本額	37,959,818円	46,716,256円

期中一部解約元本額	48,733,479円	27,938,033円
期末元本額の内訳 ファンド名		
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	10,528,618円	10,114,010円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	9,079,606円	9,096,018円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	161,733,283円	159,502,392円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	26,155,362円	25,272,380円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	27,119,566円	25,762,466円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	68,573,109円	69,170,453円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	132,294,451円	137,079,783円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	242,031,213円	260,295,929円
計	677,515,208円	696,293,431円
2. 期末日における受益権の総数	677,515,208口	696,293,431口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	84,574,792	111,971,885
合計	84,574,792	111,971,885

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2022年4月16日から2022年5月10日まで、及び2022年10月18日から2022年11月10日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	2022年5月10日 現在	2022年11月10日 現在

種 類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	14,648,200	-	14,663,250	15,050
ユーロ	-	-	-	-	14,648,200	-	14,663,250	15,050
合計	-	-	-	-	14,648,200	-	14,663,250	15,050

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額	2.1080円	2.2420円
(1万口当たり純資産額)	(21,080円)	(22,420円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
イギリス・ポンド		株	イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	SHELL PLC	12,408	23.835	295,744.680	
	HALEON PLC	16,774	2.862	48,015.570	
	UNILEVER PLC	4,736	40.700	192,755.200	
	PRUDENTIAL PLC	15,660	9.024	141,315.840	
	AVIVA PLC	32,608	4.263	139,007.900	
	GSK	13,419	14.072	188,832.160	
	M&G PLC	72,546	1.778	129,023.060	
	TESCO PLC	93,308	2.283	213,022.160	
	VODAFONE GROUP PLC	107,247	1.041	111,644.120	
	NATIONAL GRID PLC	18,856	9.866	186,033.290	
HSBC HOLDINGS PLC	45,791	4.767	218,285.690		
イギリス・ポンド 小計				イギリス・ポンド 1,863,679.670 (310,246,755)	
スイス・フラン		株	スイス・フラン	スイス・フラン	
	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	1,385	327.800	454,003.000	
	NESTLE SA-REG	5,885	109.120	642,171.200	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	953	436.200	415,698.600	
	NOVARTIS AG-REG	4,630	81.810	378,780.300	
GIVAUDAN-REG	81	3,008.000	243,648.000		
スイス・フラン 小計				スイス・フラン 2,134,301.100 (317,562,661)	
スウェーデン・クローナ		株	スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	ELECTROLUX AB-SER B	2,623	141.600	371,416.800	
スウェーデン・クローナ 小計				スウェーデン・クローナ 371,416.800 (5,002,984)	
ユーロ		株	ユーロ	ユーロ	
	SIEMENS AG-REG	2,954	115.760	341,955.040	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	3,161	80.250	253,670.250	
	BASF SE	3,878	47.545	184,379.510	
	ALLIANZ SE-REG	1,208	188.920	228,215.360	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,094	282.300	308,836.200		

DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	22,308	19.710	439,690.680	
DEUTSCHE POST AG-REG	6,287	35.775	224,917.420	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	8,213	12.848	105,520.620	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	6,864	29.155	200,119.920	
KONINKLIJKE DSM NV	1,845	120.250	221,861.250	
KONINKLIJKE KPN NV	92,764	2.815	261,130.660	
TOTALENERGIES SE	6,645	56.710	376,837.950	
MICHELIN (CGDE)	9,094	26.190	238,171.860	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	2,865	134.560	385,514.400	
BNP PARIBAS	4,209	50.260	211,544.340	
CAPGEMINI SE	1,845	165.500	305,347.500	
AXA SA	12,793	26.500	339,014.500	
SANOFI	4,107	86.840	356,651.880	
INTESA SANPAOLO	106,084	2.154	228,504.930	
ENI SPA	13,646	14.022	191,344.210	
ENEL SPA	50,801	4.819	244,810.010	
ENAGAS SA	9,015	16.830	151,722.450	
ユーロ 小計			ユーロ 5,799,760.940 (850,592,940)	
合計			1,483,405,340 [1,483,405,340]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
イギリス・ポンド	株式 11銘柄	100%	20.9%
スイス・フラン	株式 5銘柄	100%	21.4%
スウェーデン・クローナ	株式 1銘柄	100%	0.3%
ユーロ	株式 22銘柄	100%	57.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	20,975,847	34,283,208
コール・ローン	5,844,833	5,183,332
株式	649,032,800	677,644,408
未収配当金	1,055,975	811,745
流動資産合計	676,909,455	717,922,693
資産合計	676,909,455	717,922,693
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,720	-
未払解約金	-	2,809,000
流動負債合計	1,720	2,809,000
負債合計	1,720	2,809,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 232,903,188	245,446,403
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	444,004,547	469,667,290
元本等合計	676,907,735	715,113,693
純資産合計	676,907,735	715,113,693
負債純資産合計	676,909,455	717,922,693

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首	2021年11月11日	2022年5月11日
期首元本額	244,476,014円	232,903,188円
期中追加設定元本額	10,821,365円	18,931,614円
期中一部解約元本額	22,394,191円	6,388,399円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	7,880,285円	7,897,395円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	6,464,294円	7,163,917円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	118,411,804円	121,568,958円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	19,062,752円	19,413,482円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	20,001,563円	19,992,659円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	9,426,759円	10,266,521円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	18,130,615円	20,454,163円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	33,525,116円	38,689,308円
計	232,903,188円	245,446,403円
2. 期末日における受益権の総数	232,903,188口	245,446,403口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	38,642,520	25,101,464
合計	38,642,520	25,101,464

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2022年4月16日から2022年5月10日まで、及び2022年10月18日から2022年11月10日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2022年5月10日 現在				2022年11月10日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買 建	2,485,720	-	2,484,000	1,720	-	-	-	-
香港・ドル	2,485,720	-	2,484,000	1,720	-	-	-	-
合計	2,485,720	-	2,484,000	1,720	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額	2.9064円	2.9135円
(1万口当たり純資産額)	(29,064円)	(29,135円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
オーストラリア・ドル		株	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	BHP GROUP LTD	7,050	41.180	290,319.000	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	6,378	38.890	248,040.420	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	9,900	31.660	313,434.000	
	WESTPAC BANKING CORP	10,600	23.720	251,432.000	
	SANTOS LTD	19,134	7.640	146,183.760	
	RIO TINTO LTD	700	98.630	69,041.000	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	3,700	104.770	387,649.000	
	MACQUARIE GROUP LTD	1,080	171.450	185,166.000	
	CSL LTD	820	279.610	229,280.200	
WESFARMERS LTD	4,930	46.240	227,963.200		
オーストラリア・ドル 小計				オーストラリア・ドル 2,348,508.580 (221,065,112)	
シンガポール・ドル		株	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD	42,800	3.350	143,380.000	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	11,000	29.140	320,540.000	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	7,800	34.670	270,426.000	
	SHENG SIONG GROUP LTD	102,000	1.610	164,220.000	
	KEPPEL CORP LTD	9,500	7.080	67,260.000	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	46,600	2.550	118,830.000	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	17,000	3.950	67,150.000		
シンガポール・ドル 小計				シンガポール・ドル 1,151,806.000 (120,317,655)	
韓国・ウォン		株	韓国・ウォン	韓国・ウォン	
	KIA CORP	400	67,400.000	26,960,000.000	
	SK HYNIX INC	2,000	89,200.000	178,400,000.000	
	HYUNDAI MOTOR CO	200	169,500.000	33,900,000.000	
	NAVER CORP	190	180,000.000	34,200,000.000	
	KB FINANCIAL GROUP INC	3,550	49,100.000	174,305,000.000	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	7,210	62,000.000	447,020,000.000		

	SK TELECOM	1,147	51,200.000	58,726,400.000	
	HANA FINANCIAL GROUP	4,350	41,200.000	179,220,000.000	
韓国・ウォン 小計				韓国・ウォン 1,132,731,400.000 (121,655,353)	
香港・ドル		株	香港・ドル	香港・ドル	
	CHINA RESOURCES BEER HOLDING	8,000	45.550	364,400.000	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	2,600	260.000	676,000.000	
	SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	23,000	7.580	174,340.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	80,000	4.450	356,000.000	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	8,000	38.000	304,000.000	
	AIA GROUP LTD	29,000	68.050	1,973,450.000	
	SANDS CHINA LTD	20,800	17.160	356,928.000	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	2,500	82.750	206,875.000	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	35,500	25.600	908,800.000	
	CHINA MERCHANTS BANK-H	5,500	30.200	166,100.000	
香港・ドル 小計				香港・ドル 5,486,893.000 (102,330,555)	
台湾・ドル		株	台湾・ドル	台湾・ドル	
	DELTA ELECTRONICS INC	3,000	274.000	822,000.000	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	10,000	58.100	581,000.000	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	134,000	21.200	2,840,800.000	
	FIRST FINANCIAL HOLDING CO	69,260	25.300	1,752,278.000	
	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	4,000	285.000	1,140,000.000	
	MERIDA INDUSTRY CO LTD	7,000	187.000	1,309,000.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	27,000	417.000	11,259,000.000	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	23,000	102.500	2,357,500.000	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	57,000	41.450	2,362,650.000	
台湾・ドル 小計				台湾・ドル 24,424,228.000 (112,275,733)	
合計				677,644,408	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリア・ドル	株式 10銘柄	100%	32.5%
シンガポール・ドル	株式 7銘柄	100%	17.8%
韓国・ウォン	株式 8銘柄	100%	18.0%
香港・ドル	株式 10銘柄	100%	15.1%
台湾・ドル	株式 9銘柄	100%	16.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	447,229,657	905,292,879
株式	14,919,209,050	15,412,824,160
未収入金	23,588,067	9,005,943
未収配当金	219,159,200	201,109,890
流動資産合計	15,609,185,974	16,528,232,872
資産合計	15,609,185,974	16,528,232,872
負債の部		

流動負債		
未払金	-	31,918,161
未払解約金	3,519,000	6,076,000
流動負債合計	3,519,000	37,994,161
負債合計	3,519,000	37,994,161
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,567,462,791
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,038,204,183	11,937,957,026
元本等合計	15,605,666,974	16,490,238,711
純資産合計	15,605,666,974	16,490,238,711
負債純資産合計	15,609,185,974	16,528,232,872

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首	2021年11月11日	2022年5月11日

期首元本額	4,598,298,795円	4,567,462,791円
期中追加設定元本額	276,811,374円	182,891,209円
期中一部解約元本額	307,647,378円	198,072,315円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ好配当日本株投信(季節点描)	2,634,879,604円	2,609,444,757円
ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)	24,466,030円	22,480,704円
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	20,712,526円	19,031,031円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	17,631,007円	16,497,466円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	312,123,447円	288,440,067円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	50,192,870円	45,736,859円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	53,004,432円	48,192,825円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	223,926,583円	224,232,533円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	430,170,560円	439,550,258円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	800,355,732円	838,675,185円
計	4,567,462,791円	4,552,281,685円
2. 期末日における受益権の総数	4,567,462,791口	4,552,281,685口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	21,287,895	378,882,075
合計	21,287,895	378,882,075

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年4月16日から2022年5月10日まで、及び2022年10月18日から2022年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.4167円 (34,167円)	3.6224円 (36,224円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
オリエンタル白石	294,400	272.00	80,076,800	
大和ハウス	34,400	3,065.00	105,436,000	
ブルボン	22,400	2,090.00	46,816,000	
ディップ	12,800	4,140.00	52,992,000	
アサヒグループホールディング	43,800	4,273.00	187,157,400	
エレマテック	21,700	1,528.00	33,157,600	
パルグループHLDGS	72,900	2,223.00	162,056,700	
太陽化学	22,300	1,470.00	32,781,000	
富士紡ホールディングス	16,100	3,285.00	52,888,500	
ダイワボウHD	86,100	2,093.00	180,207,300	
トヨタ紡織	37,400	1,912.00	71,508,800	
レスターホールディングス	11,100	2,159.00	23,964,900	
TOKAIホールディングス	36,300	882.00	32,016,600	
三洋貿易	84,000	1,144.00	96,096,000	
東急不動産HD	88,900	756.00	67,208,400	
東レ	497,000	722.30	358,983,100	
旭化成	48,000	962.30	46,190,400	
AND DOホールディングス	46,800	859.00	40,201,200	
コメダホールディングス	16,000	2,434.00	38,944,000	
共和レザー	64,400	491.00	31,620,400	
セーレン	22,700	2,335.00	53,004,500	
ワコールホールディングス	14,600	2,425.00	35,405,000	
SRAホールディングス	7,500	3,240.00	24,300,000	
日本曹達	36,800	4,265.00	156,952,000	
東亜合成	67,400	1,158.00	78,049,200	
大阪ソーダ	34,100	3,990.00	136,059,000	
信越化学	12,900	15,995.00	206,335,500	

東京応化工業	10,900	6,550.00	71,395,000
住友ベークライト	22,800	4,100.00	93,480,000
旭有機材	23,100	2,658.00	61,399,800
電通グループ	45,700	4,460.00	203,822,000
アステラス製薬	164,100	2,068.50	339,440,850
日本空調サービス	74,600	704.00	52,518,400
フルキャストホールディングス	33,000	2,922.00	96,426,000
富士フイルムHLDGS	43,200	6,795.00	293,544,000
デクセリアルズ	49,700	3,150.00	156,555,000
AGC	58,200	4,420.00	257,244,000
ニチアス	13,900	2,392.00	33,248,800
大和工業	15,800	4,735.00	74,813,000
昭和電線HLDGS	53,200	1,640.00	87,248,000
三和ホールディングス	79,500	1,255.00	99,772,500
日東精工	77,400	515.00	39,861,000
マルゼン	30,900	1,810.00	55,929,000
ファインシンター	18,900	1,094.00	20,676,600
ツガミ	95,500	1,091.00	104,190,500
ソディック	84,400	778.00	65,663,200
ベルシステム24HLDGS	93,300	1,317.00	122,876,100
豊田自動織機	6,700	7,550.00	50,585,000
フリー	45,400	1,157.00	52,527,800
三精テクノロジーズ	28,500	752.00	21,432,000
日立	71,900	7,083.00	509,267,700
富士電機	57,100	5,840.00	333,464,000
ダイヘン	11,600	3,905.00	45,298,000
IDEC	39,500	3,095.00	122,252,500
TDK	49,400	4,830.00	238,602,000
デンソー	29,800	7,247.00	215,960,600
京セラ	4,400	6,760.00	29,744,000
村田製作所	9,700	7,327.00	71,071,900
IHI	65,700	3,555.00	233,563,500
プレミアグループ	88,700	1,862.00	165,159,400
いすゞ自動車	167,200	1,758.00	293,937,600
トヨタ自動車	157,800	1,958.50	309,051,300
プレス工業	116,000	418.00	48,488,000
ミクニ	67,400	305.00	20,557,000
豊田合成	91,100	2,329.00	212,171,900
萩原電気HLDGS	17,300	2,427.00	41,987,100
アルゴグラフィックス	1,900	3,600.00	6,840,000

ダイトロン	42,500	2,321.00	98,642,500	
スター精密	21,800	1,713.00	37,343,400	
大日本印刷	27,800	2,918.00	81,120,400	
信越ポリマー	63,800	1,231.00	78,537,800	
任 天 堂	37,600	5,756.00	216,425,600	
伊 藤 忠	123,800	4,214.00	521,693,200	
東京エレクトロン	8,300	40,920.00	339,636,000	
スターゼン	20,800	2,046.00	42,556,800	
セイコーグループ	38,900	3,170.00	123,313,000	
B I P R O G Y	126,400	3,105.00	392,472,000	
三菱商事	68,600	4,370.00	299,782,000	
稲畑産業	13,700	2,413.00	33,058,100	
丸井グループ	69,900	2,325.00	162,517,500	
三菱UFJフィナンシャルG	802,300	710.70	570,194,610	
りそなホールディングス	359,500	574.70	206,604,650	
三井住友トラストHD	97,400	4,403.00	428,852,200	
S B I ホールディングス	35,600	2,648.00	94,268,800	
オリックス	181,800	2,066.00	375,598,800	
M S & A D	52,200	4,026.00	210,157,200	
第一生命H L D G S	54,800	2,423.50	132,807,800	
東京海上HD	214,800	2,799.50	601,332,600	
三井不動産	113,500	2,718.50	308,549,750	
東京建物	80,600	1,941.00	156,444,600	
丸全昭和運輸	13,800	3,055.00	42,159,000	
三井倉庫H O L D	38,200	3,545.00	135,419,000	
上 組	70,700	2,833.00	200,293,100	
日本電信電話	173,400	3,931.00	681,635,400	
K D D I	108,600	4,264.00	463,070,400	
光通信	9,600	18,060.00	173,376,000	
関西電力	85,200	1,158.00	98,661,600	
大阪瓦斯	59,500	2,075.00	123,462,500	
シーイーシー	12,100	1,495.00	18,089,500	
日本管財	5,900	2,500.00	14,750,000	
日鉄物産	17,200	5,200.00	89,440,000	
サンドラッグ	23,000	3,395.00	78,085,000	
合計			15,412,824,160	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2022年5月11日から2022年11月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2022年5月10日現在	当 期 2022年11月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,681,919	8,264,492
親投資信託受益証券	598,492,076	597,654,980
未収入金	4,000,000	-
流動資産合計	610,173,995	605,919,472
資産合計	610,173,995	605,919,472
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	975,280	958,017
未払解約金	436,851	-
未払受託者報酬	57,373	53,451
未払委託者報酬	1,405,880	1,309,940
その他未払費用	25,435	25,195
流動負債合計	2,900,819	2,346,603
負債合計	2,900,819	2,346,603
純資産の部		
元本等		
元本	1 650,186,865	1 638,678,367
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 42,913,689	2 35,105,498
（分配準備積立金）	21,754,633	22,951,322
元本等合計	607,273,176	603,572,869
純資産合計	607,273,176	603,572,869
負債純資産合計	610,173,995	605,919,472

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2021年11月11日 至 2022年5月10日		自 2022年5月11日 至 2022年11月10日	
営業収益				
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		16,620,078		14,162,904
営業収益合計		16,620,077		14,162,904
営業費用				
支払利息		563		1,065
受託者報酬		170,115		168,588
委託者報酬		1 4,168,834		1 4,131,679
その他費用		25,435		25,195
営業費用合計		4,364,947		4,326,527
営業利益又は営業損失（ ）		20,985,024		9,836,377
経常利益又は経常損失（ ）		20,985,024		9,836,377
当期純利益又は当期純損失（ ）		20,985,024		9,836,377
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		164,976		265,010
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		18,777,537		42,913,689
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,102,208		2,143,936
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,102,208		2,143,936
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,143,986		1,559,720
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,143,986		1,559,720
分配金		2 2,944,374		2 2,877,412
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		42,913,689		35,105,498

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2022年5月11日	至 2022年11月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首元本額	647,415,036円	650,186,865円
期中追加設定元本額	23,352,696円	32,754,614円
期中一部解約元本額	20,580,867円	44,263,112円
2. 特定期間末日における受益権の総数	650,186,865口	638,678,367口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は42,913,689円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,105,498円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 2021年11月11日 至 2022年5月10日	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	175,481円	170,300円

2. 2 分配金の計算過程

(自2021年11月11日 至2022年1月11日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(437,353円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(2,062,464円)及び分配準備積立金(21,791,601円)より分配対象額は24,291,418円(1万口当たり370.47円)であり、うち983,542円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年1月12日 至2022年3月10日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(570,995円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(2,384,746円)及び分配準備積立金(20,974,770円)より分配対象額は23,930,511円(1万口当たり364.22円)であり、うち985,552円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年5月11日 至2022年7月11日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,195,167円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(2,459,451円)及び分配準備積立金(21,221,106円)より分配対象額は25,875,724円(1万口当たり406.59円)であり、うち954,609円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年7月12日 至2022年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,263,793円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(3,273,383円)及び分配準備積立金(21,941,091円)より分配対象額は27,478,267円(1万口当たり427.22円)であり、うち964,786円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>(自2022年3月11日 至2022年5月10日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,457,033円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,437,686円)及び分配準備積立金(20,272,880円)より分配対象額は25,167,599円(1万口当たり387.08円)であり、うち975,280円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年9月13日 至2022年11月10日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,154,842円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,582,636円)及び分配準備積立金(22,754,497円)より分配対象額は27,491,975円(1万口当たり430.45円)であり、うち958,017円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,026,676	15,969,231
合計	10,026,676	15,969,231

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 2022年5月11日
至 2022年11月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期	当 期
	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額	0.9340円	0.9450円
（1万口当たり純資産額）	（9,340円）	（9,450円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	223,940,161	418,924,859	
	ダイワ・グローバルREIT・マザー ファンド	8,387,412	29,467,494	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	16,497,466	59,760,420	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	4,133,835	19,231,840	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	9,096,018	20,393,272	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株 マザーファンド	7,163,917	20,872,072	
	ダイワJ-REITアクティブ・マ ザーファンド	8,333,819	29,005,023	
親投資信託受益証券 合計			597,654,980	
合計			597,654,980	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

【成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2022年5月11日から2022年11月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2022年5月10日現在	当 期 2022年11月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,654,951	43,608,525
親投資信託受益証券	2,971,073,115	2,970,736,946
流動資産合計	3,034,728,066	3,014,345,471
資産合計	3,034,728,066	3,014,345,471
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,282,543	11,973,887
未払解約金	174,228	761,346
未払受託者報酬	285,077	264,177
未払委託者報酬	7,412,600	6,869,111
その他未払費用	127,515	125,745
流動負債合計	20,281,963	19,994,266
負債合計	20,281,963	19,994,266
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 3,070,635,843	¹ 2,993,471,938
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 56,189,740	² 879,267
（分配準備積立金）	186,663,171	189,984,652
元本等合計	3,014,446,103	2,994,351,205
純資産合計	3,014,446,103	2,994,351,205
負債純資産合計	3,034,728,066	3,014,345,471

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2021年11月11日 至 2022年5月10日		自 2022年5月11日 至 2022年11月10日	
営業収益				
受取利息		5		3
有価証券売買等損益		29,227,767		118,663,831
その他収益		90		-
営業収益合計		29,227,672		118,663,834
営業費用				
支払利息		2,692		4,655
受託者報酬		850,643		838,939
委託者報酬		1 22,118,255		1 21,813,688
その他費用		127,515		125,745
営業費用合計		23,099,105		22,783,027
営業利益又は営業損失()		52,326,777		95,880,807
経常利益又は経常損失()		52,326,777		95,880,807
当期純利益又は当期純損失()		52,326,777		95,880,807
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,100,554		95,518
期首剰余金又は期首欠損金()		68,084,414		56,189,740
剰余金増加額又は欠損金減少額		332,616		215,437
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,634		114,369
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		314,982		101,068
分配金		2 71,179,439		2 39,122,755
期末剰余金又は期末欠損金()		56,189,740		879,267

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2022年5月11日	至 2022年11月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1. 1 期首元本額	3,117,828,980円	3,070,635,843円
期中追加設定元本額	60,334,741円	57,102,598円
期中一部解約元本額	107,527,878円	134,266,503円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,070,635,843口	2,993,471,938口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は56,189,740円でありま す。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 2021年11月11日 至 2022年5月10日	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,163,865円	2,121,635円

2. 2 分配金の計算過程

(自2021年11月11日 至2022年1月11日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,198,980円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(39,432,014円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,071,517円)及び分配準備積立金(190,115,597円)より分配対象額は260,818,108円(1万口当たり841.28円)であり、うち46,503,858円(1万口当たり150円)を分配金額としております。

(自2022年1月12日 至2022年3月10日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,106,464円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,645,289円)及び分配準備積立金(188,560,380円)より分配対象額は216,312,133円(1万口当たり698.17円)であり、うち12,393,038円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2022年5月11日 至2022年7月11日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,123,271円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,902,708円)及び分配準備積立金(184,140,951円)より分配対象額は223,166,930円(1万口当たり734.99円)であり、うち12,145,348円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2022年7月12日 至2022年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,246,586円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(15,260,217円)、投資信託約款に規定される収益調整金(26,851,755円)及び分配準備積立金(181,711,394円)より分配対象額は235,069,952円(1万口当たり783.38円)であり、うち15,003,520円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

	(自2022年3月11日 至2022年5月10日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(22,564,135円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,740,471円)及び分配準備積立金(176,381,579円)より分配対象額は224,686,185円(1万口当たり731.73円)であり、うち12,282,543円(1万口当たり40円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年11月10日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,076,534円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(28,746,907円)及び分配準備積立金(190,882,005円)より分配対象額は230,705,446円(1万口当たり770.70円)であり、うち11,973,887円(1万口当たり40円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 2022年5月11日 至 2022年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2022年11月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	113,032,825	56,156,884
合計	113,032,825	56,156,884

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 2022年5月11日
至 2022年11月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期	当 期
	2022年5月10日現在	2022年11月10日現在
1口当たり純資産額	0.9817円	1.0003円
（1万口当たり純資産額）	（9,817円）	（10,003円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	315,576,186	590,348,371	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	40,418,396	142,001,950	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	288,440,067	1,044,845,298	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	72,782,482	338,605,941	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	159,502,392	357,604,362	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	121,568,958	354,191,159	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	41,127,418	143,139,865	
親投資信託受益証券 合計			2,970,736,946	
合計			2,970,736,946	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

【純資産額計算書】

2022年11月30日

資産総額	710,351,329円
負債総額	1,986,828円
純資産総額（ - ）	708,364,501円
発行済数量	733,929,929口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9652円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	17,411,816,363円
負債総額	24,504,275円
純資産総額（ - ）	17,387,312,088円
発行済数量	9,303,848,735口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.8688円

(参考) ダイワ日本国債マザーファンド

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	119,543,037,786円
負債総額	135,194,897円
純資産総額（ - ）	119,407,842,889円
発行済数量	96,255,093,254口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2405円

(参考) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	93,781,571,011円
負債総額	804,237,096円
純資産総額（ - ）	92,977,333,915円
発行済数量	26,273,338,479口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.5388円

(参考) ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	149,325,854,027円
負債総額	424,091,559円
純資産総額（ - ）	148,901,762,468円
発行済数量	42,175,820,990口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.5305円

(参考) ダイワ北米好配当株マザーファンド

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	4,752,413,240円
負債総額	38,125,671円
純資産総額（ - ）	4,714,287,569円
発行済数量	1,021,703,214口
1単位当たり純資産額（ / ）	4.6141円

(参考) ダイワ欧州好配当株マザーファンド

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	1,554,954,872円
負債総額	2,189,000円

純資産総額(-)	1,552,765,872円
発行済数量	683,831,197口
1単位当たり純資産額(/)	2.2707円

(参考) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	720,181,627円
負債総額	1,784,000円
純資産総額(-)	718,397,627円
発行済数量	241,918,872口
1単位当たり純資産額(/)	2.9696円

(参考) ダイワ好配当日本株マザーファンド

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	16,906,627,163円
負債総額	45,295,832円
純資産総額(-)	16,861,331,331円
発行済数量	4,544,008,070口
1単位当たり純資産額(/)	3.7107円

インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	608,060,542円
負債総額	470,438円
純資産総額(-)	607,590,104円
発行済数量	641,124,165口
1単位当たり純資産額(/)	0.9477円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

(参考) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

(参考) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

(参考) ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

(参考) ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

(参考) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

(参考) ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

純資産額計算書

2022年11月30日

資産総額	3,031,783,317円
負債総額	7,869,897円
純資産総額(-)	3,023,913,420円
発行済数量	2,989,120,520口
1単位当たり純資産額(/)	1.0116円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

（参考）ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）」の記載と同じ。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2022年11月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができません。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年11月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	81	277,536
追加型株式投資信託	770	21,155,993
株式投資信託 合計	851	21,433,528
単位型公社債投資信託	79	159,741
追加型公社債投資信託	14	1,428,018
公社債投資信託 合計	93	1,587,759
総合計	944	23,021,287

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第64期事業年度に係る中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,860	3,168
有価証券	333	486
前払費用	237	332
未収委託者報酬	13,150	13,811
未収収益	49	52
関係会社短期貸付金	18,700	24,900
その他	207	45
流動資産計	37,539	42,799
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	224	203
	6	4

器具備品	218	198
無形固定資産	1,937	1,770
ソフトウェア	1,882	1,738
ソフトウェア仮勘定	54	31
投資その他の資産	16,121	16,617
投資有価証券	10,159	10,755
関係会社株式	3,705	3,705
出資金	183	177
長期差入保証金	1,068	1,067
繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	68	65
未払金	8,405	9,856
未払収益分配金	13	26
未払償還金	39	12
未払手数料	4,734	4,917
その他未払金	2	4,900
未払費用	3,777	4,246
未払法人税等	804	980
未払消費税等	631	1,016
賞与引当金	950	866
その他	88	2
流動負債計	14,725	17,033
固定負債		
退職給付引当金	2,452	2,399
役員退職慰労引当金	74	13
その他	3	1
固定負債計	2,530	2,415
負債合計	17,256	19,449
純資産の部		

株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	13,925
利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768

一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281
賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48
租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	109	69

法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	3,473百万円	4,694百万円

3 保証債務

前事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「2019年適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2021年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	85	55	30
（２）その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	66	55	11
(2)その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,574	百万円	2,452	百万円
勤務費用	155		152	
退職給付の支払額	378		303	
その他	101		98	
退職給付債務の期末残高	2,452		2,399	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	2,452	百万円	2,399	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452		2,399	
退職給付引当金	2,452		2,399	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452		2,399	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
勤務費用	155	百万円	152	百万円
その他	108		67	
確定給付制度に係る退職給付費用	263		219	

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(2021年3月31日)		(2022年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	750		734	
賞与引当金	243		227	

未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	254	356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡 益）	159	159
その他有価証券評価差額 金	453	562
繰延税金負債合計	612	722
繰延税金資産の純額	973	885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2021年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,300 0	関係会社短期貸付金	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2)	14,917	未払手数料	3,321
							不動産の賃借料(注4)	527	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	株大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,784.79円	1株当たり純資産額	16,078.50円
1株当たり当期純利益	3,599.54円	1株当たり当期純利益	4,883.43円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		3,876
有価証券		498
未収委託者報酬		12,633
関係会社短期貸付金		16,600
その他		557
流動資産合計		34,165
固定資産		
有形固定資産	1	196
無形固定資産		
ソフトウェア		1,443
その他		141
無形固定資産合計		1,584
投資その他の資産		
投資有価証券		7,533
関係会社株式		3,482
繰延税金資産		887
その他		1,267
投資その他の資産合計		13,170
固定資産合計		14,950
資産合計		49,116

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,646

未払費用	4,193
未払法人税等	1,623
賞与引当金	486
その他	2 655
流動負債合計	12,605
固定負債	
退職給付引当金	2,344
役員退職慰労引当金	33
その他	1
固定負債合計	2,379
負債合計	14,984
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,692
利益剰余金合計	7,067
株主資本合計	33,737
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	394
評価・換算差額等合計	394
純資産合計	34,131
負債・純資産合計	49,116

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間
	(自 2022年4月1日
	至 2022年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	35,926
その他営業収益	281

営業収益合計		36,208
営業費用		
支払手数料		15,088
その他営業費用		6,970
営業費用合計		22,059
一般管理費	1	5,766
営業利益		8,382
営業外収益	2	579
営業外費用	3	274
経常利益		8,686
特別利益		-
特別損失	4	460
税引前中間純利益		8,226
法人税、住民税及び事業税		2,472
法人税等調整額		248
中間純利益		5,505

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,737	12,737	12,737
中間純利益	-	-	-	5,505	5,505	5,505
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	7,232	7,232	7,232
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,692	7,067	33,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,737
中間純利益	-	-	5,505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	576	576	576
当中間期変動額合計	576	576	7,809
当中間期末残高	394	394	34,131

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
有形固定資産	326百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（2022年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,122百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	302百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券売却益	268百万円
有価証券償還益	149百万円
為替差益	114百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券売却損	244百万円

4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券評価損	237百万円
関係会社整理損失	222百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年3月31日	2022年6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,306	-	7,364
資産合計	57	7,306	-	7,364

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,454
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2022年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,454百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	57	55	2
（2）その他	4,614	3,570	1,043
小計	4,671	3,625	1,046
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,692	3,171	478
小計	2,692	3,171	478
合計	7,364	6,797	567

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が35,926百万円、その他281百万円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の４．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並び

に当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

１．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,084.78円
1株当たり中間純利益	2,110.46円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,505
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

- ・ 監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2022年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	(注1)	
	寿証券株式会社	305百万円	(注1)	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	(注1)	
	南都まほろば証券株式 会社	3,000百万円	(注1)	
	ニュース証券株式会社	1,000百万円	(注1)	
	野村證券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	松井証券株式会社	11,945百万円	(注1)	
	松阪証券株式会社	100百万円	(注1)	
	むさし証券株式会社	5,000百万円	(注1)	
	楽天証券株式会社	17,495百万円	(注1)	
	株式会社きらやか銀行	24,200百万円	(注3)	
	岐阜信用金庫	20,664百万円	(注7)	(*1)
	株式会社佐賀共栄銀行	2,679百万円	(注3)	
	ザ・ホンコン・アン ド・シャンハイ・バン キング・コーポレイ ション・リミテッド	百万円	(注3)	(*2)
	株式会社静岡中央銀行	2,000百万円	(注3)	
	湘南信用金庫	25,069百万円	(注7)	(*1)
	全国信用協同組合連合 会	111,875百万円	(注5)	
	株式会社但馬銀行	5,481百万円	(注3)	
	株式会社東北銀行	13,233百万円	(注3)	
	株式会社東和銀行	38,653百万円	(注3)	
株式会社栃木銀行	27,408百万円	(注3)		
株式会社富山第一銀行	10,182百万円	(注3)		
株式会社福岡中央銀行	4,000百万円	(注3)		
株式会社福島銀行	18,682百万円	(注3)		
投資顧問会社	アムンディ・アイルラ ンド・リミテッド	1,032,912千円 (2021年12月31日現在)		
	コーヘン&スティア ーズ・キャピタル・マネ ジメント・インク	543千米ドル (2021年12月31日現在)		

- (注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
- (注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。
- (注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
- (注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
- (注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
- (注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- (注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。
- (注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
- (注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
- (注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
- (注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。
- (注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。
- (*1) 出資金を記載しています。
- (*2) 1,239億4,847万9,495香港ドル、71億9,800万米ドル（香港ドル建と米ドル建の株式が発行されており、合算せずに併記しております。）

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

委託会社は、寿証券株式会社の株式を185,000株所有しています。

委託会社は、むさし証券株式会社の株式を41,500株所有しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

(提出年月日)	(書類名)
2022年5月24日	臨時報告書
2022年7月26日	臨時報告書
2022年8月3日	有価証券届出書、有価証券報告書
2022年9月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	間瀬	友未
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	深井	康治
業務執行社員			

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月6日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）の2022年5月11日から2022年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）の2022年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月6日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）の2022年5月11日から2022年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）の2022年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月6日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）の2022年5月11日から2022年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）の2022年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。